

「経済産業政策の新機軸」の 進捗状況と今後の方向性

令和6年10月

経済産業政策局

要約

（１．マクロ環境の変化と潮目の変化：報告）

- 経済産業政策を「新機軸」として転換することが求められる国内外マクロ環境の変化は、継続している。
- 積極的な産業政策の効果もあって、投資と賃金を中心とした30年ぶりの「潮目の変化」は継続している。ただし、デフレから脱却等の瀬戸際にあり、今が正念場。気を緩めてチャンスを逃して、元の木阿弥にしてはならない。

（２．今後の方向性：討議）

- 官民で国内投資と賃上げを継続していくためには、第3次中間整理で示した方向性に沿って、「新機軸」の積極的な産業政策を継続し、さらに展開していくことで、企業・家計の予見可能性を高めていくことが必要。
- このため、足下の経済対策に向けた検討として、
 - ・ 「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現に向けて、経済対策指示に基づく柱立てに沿って、第3次中間整理に示した施策を中心に、中長期的な成長力を引き上げるための国内投資を拡大すること、
 - ・ 特に半導体・A Iについては、あらゆる産業の発展に不可欠であって緊要な分野として、長期的な支援の在り方について、本日、議論したい。
- また、来春の第4次中間整理に向けた検討として、
 - ① 「人口減少しても一人一人が豊かに生活できる2040年頃に向けたシナリオ」を定量化して将来見通しを明確化しつつ、
 - ② 定量的な成長像を「絵に描いた餅」にしないために、強化すべき必要な政策を検討していく。これらを進めていくに当たって今後注力すべき論点について、定量化モデルの検討状況や過去30年の産業構造転換状況に基づき、本日、議論したい。

1. マクロ環境のアップデート

(1) マクロ環境の変化

(2) 潮目の変化

2. 今後の進め方と論点

(1) 足下の経済対策の対応

(2) 更なる展開として今後注力すべき論点（案）

(3) シナリオの定量化と一体となった政策検討

(4) 将来見通し検討の材料としての過去の産業別・地域別の産業構造変化

マクロ環境のアップデート（要約）

- （１）経済産業政策を「新機軸」として転換することが求められる国内外マクロ環境の変化は継続。特に、
 - 世界各国の産業政策の積極化：
世界的な紛争など、地政学的リスクは拡大が継続。こうした地政学リスクや人口減少に対応するため、EUが新たな産業戦略を発表するなど、世界中で産業政策等の活発化は継続。
 - 安い国日本：
1990年代の日本では「高コスト構造の是正」が政策課題だった中で、長引くデフレと、2021年以降の世界的なインフレ下で海外ほどの物価上昇でなかったこと等を背景に、実質実効為替レートで50年ぶりの円安水準が継続。
 - 構造的人手不足：
現役男性・高齢者だけでなく現役女性も労働参加が先進国最高水準となって以来、宿泊・飲食等のサービス業を中心に、人手不足はコロナ前を超える水準を継続、労働参加率も高止まり。
- （２）積極的な産業政策の効果もあって30年ぶりに生じている「潮目の変化」は継続。特に、
 - 国内投資：
2024年度の計画は、最高水準の伸びが続いた2022年度・2023年度より更に拡大見込み。実質でも増加傾向が継続。
 - 賃上げ：
2024年の春季労使交渉賃上げ率は5.10%と、1991年以来33年ぶりの高い伸びで、30年ぶりの水準を継続。実質賃金は趨勢として明らかに好転してきている。
 - 新陳代謝・足下の経済活動：
倒産は増加しているものの、失業率は低水準を維持。ただし、消費は一部に足踏みが残り、生産は一進一退。

⇒ 30年続いたコストカット型の縮み思考を、数年間で簡単に変えられるものではない。
デフレ脱却を実現できるかの瀬戸際であり、今が正念場。気を緩めてチャンスを逃して、元の本阿弥にしてはならない。

1. マクロ環境のアップデート

(1) マクロ環境の変化

(2) 潮目の変化

2. 今後の進め方と論点

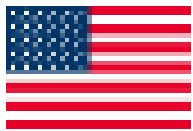
(1) 足下の経済対策の対応

(2) 更なる展開として今後注力すべき論点（案）

(3) シナリオの定量化と一体となった政策検討

(4) 将来見通し検討の材料としての過去の産業別・地域別の産業構造変化

マクロ環境の変化： 地政学的リスクの拡大・世界各国での産業政策等の活発化の継続



【課題】

- ・ 格差拡大・中間層の疲弊
- ・ 中国への対抗
- ・ インフレ



【対応】

- CHIPS法：5年間で527億ドル(約7.1兆円)の資金提供 <2022年8月>
⇒税額控除分も合わせると、約14兆円規模の投資支援

半導体関連投資支援の要件に他国への立地制限

(当時の円レート1ドル=135円で換算)

- インフレ削減法：10年間で4,370億ドル(約65.1兆円) <2022年8月>

EV税額控除に北米組立要件

水素製造装置税額控除にCO2排出基準・実勢賃金要件等

- 対中投資規制 (AI等の戦略分野に関する投資制限) <2023年8月>
- 重要産業に関する半導体サプライチェーン調査 (中国産のレガシー半導体の利用や調達に関する調査実施) <2023年12月発表>
- 対中関税の引上げ <2024年5月発表>
(中国から輸入するEVへの追加関税の100%への引上げ、太陽電池・半導体への追加関税の50%への引上げ等の実施を発表)



【課題】

- ・ 気候変動緩和の主導
- ・ 製造業中国依存、デジタル米中依存
- ・ 域内の良質雇用確保
- ・ インフレ



【対応】

- EU復興パッケージ <2020年7月>
グリーンやデジタルへの移行：7年間で約1.8兆ユーロ(292兆円)

- 戦略的自律・サプライチェーン欧州回帰 <2022年9月>
電池や半導体等の重要物資等のサプライチェーン強靱化法整備

- グリーン・ディール産業計画 <2023年2月>
クリーン産業分野の成長投資支援
水素インフラ：69億ユーロ(1.1兆円)等

- 独：産業政策の方針発表 <2023年10月>
(今後4年間で500億ユーロ(8.1兆円)規模の税制優遇措置)

- 仏：EV補助金制度の変更 (国産EVを制度上優遇) <2023年10月>

- EU：「欧州の競争力の未来」 (ドラギ元ECB総裁) <2024年9月>
産業戦略として整合的な産業政策・競争政策・貿易政策へ提言
官民で7.5～8.0千億€(約122～130兆円)/年の追加投資

(参考)

- 英：Invest 2035：the UK's modern industrial strategy (産業戦略の策定に向けた政策文書) <2024年10月>



【課題】

- ・ キャッチアップ・輸出主導型高度成長経済の終焉
- ・ 米欧等西側陣営への対抗



【対応】

- 中国製造2025 <2015年7月>
中核基礎部品・基幹基礎材料の2025年国内自給率70%目標
- 新たな質の生産力の発展を加速 <2024年3月>
科学技術イノベーションの推進
⇒AI、量子、集積回路、生命・健康、宇宙、「低空経済」等
- 特別国債の発行 <2024年3月,7月>
 - ・ 3月に1兆元(約20兆円)の超長期特別国債を発行
⇒科学技術イノベーション、食糧・エネルギー安保等の支援
 - ・ 7月に3,000億元(約6.3兆円)の超長期特別国債を発行。設備更新に1480億元(約3兆円)を配分
⇒設備更新(工業、環境インフラ、医療、エネルギー等)と消費財(車や家電、中古住宅リフォーム等)買換え支援強化
- 製造業の競争力強化 <2024年3月>
規格や品質保証を強化し、中国製造ブランドを打ち立てる

(注) 1ドル=149円、1ユーロ=162円、1元=20円で換算 (2024年3月末の為替レート)

(参考) 米国：ホワイトハウス “INVESTING IN AMERICA”

THE WHITE HOUSE



[Administration](#)

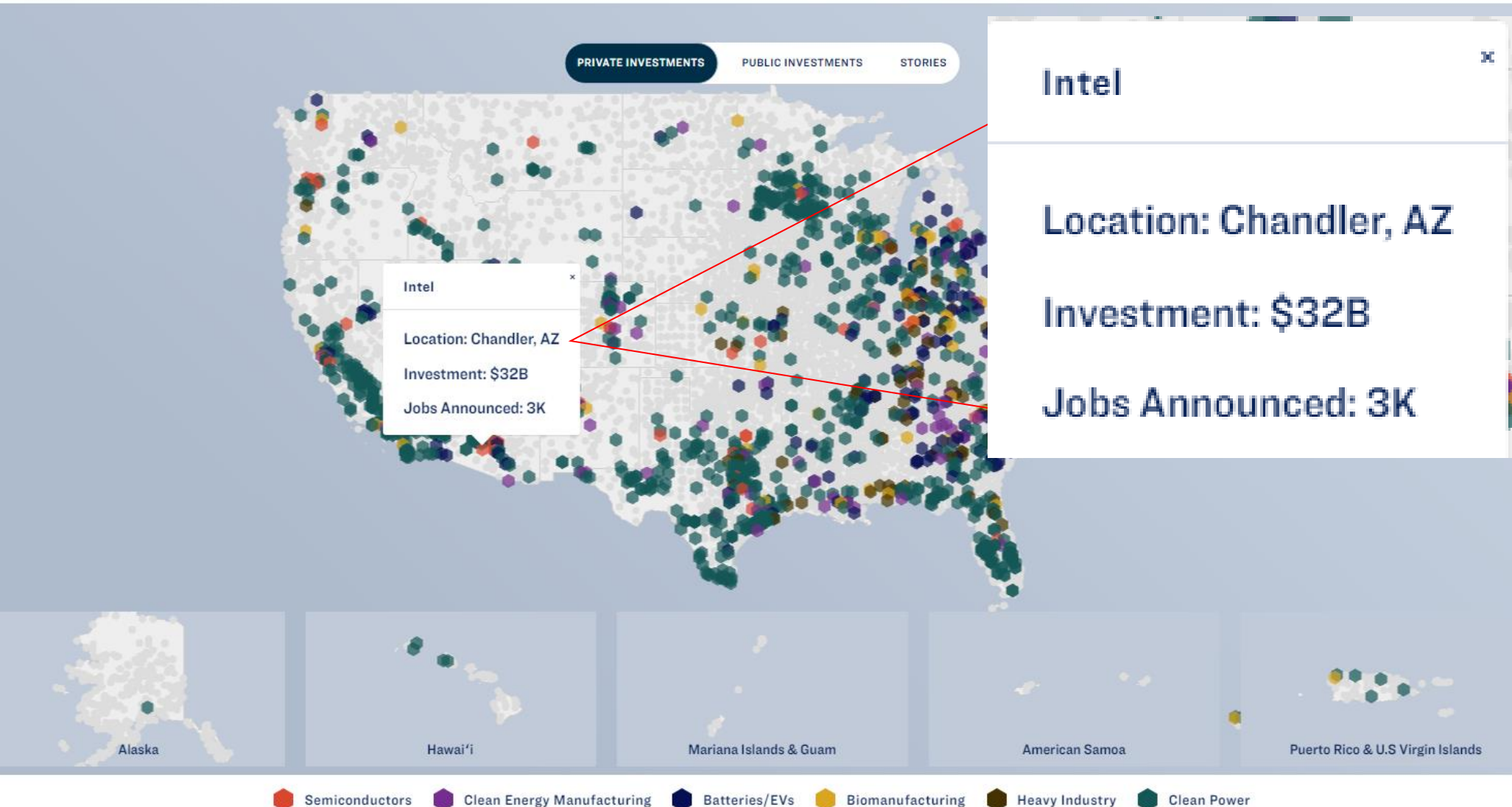
[Priorities](#)

[The Record](#)

[Briefing Room](#)

[Español](#)

[MENU](#)



PRESIDENT JOE BIDEN

INVESTING IN AMERICA

INVEST.GOV

UNITED STATES

SELECT A STATE OR TERRITORY

All

MANUFACTURING THE FUTURE

Under the Biden-Harris Administration, private companies have announced

\$910 Billion

so far in commitments to invest in 21st century industries like:



\$395B
Semiconductors & Electronics



\$177B
EVs & Batteries



\$82B
Clean Energy Manufacturing & Infrastructure



\$42B
Biomanufacturing

(参考) 欧州：「欧州の競争力の未来」と題する報告書

- イタリア前首相で欧州中央銀行総裁を務めたマリオ・ドラギ氏が欧州委員会の委員長フォン・デア・ライエン氏に提言。
- 戦略分野におけるEUの地位低下の原因を特定し、EUの新たな産業戦略の在り方を示すものであり、戦略をまとめたPartAとセクター別政策・水平的政策を記載したPartBの2部構成。

戦略の概要(PartA)

- **3つの構造変化に対応するための「新たな産業戦略」の打ち出し**
人口減少する欧州圏で生産性を最大化するためには、欧州の重要な公共財への投資のための共同資金等が必要。
 - ①米中とのイノベーション格差の解消（＝大規模投資、規制改革）
 - ②高いエネルギー価格への対応（＝脱炭素化と競争力強化）
 - ③地政学的リスクへの対応（＝過剰対外依存の是正と防衛産業の強化）
- **「新たな産業戦略」実現に向けた4つの柱(Building Blocks)**
 1. 単一市場の完全実施
 - ・単一市場活用の妨げになる加盟国ごとの規制やデジタル技術分野の企業を対象とした規制の見直し 等
 2. 産業政策・競争政策・貿易政策の相互連携
 - ・競争政策:合併可否判断等における将来の技術革新への影響の一層考慮 等
 3. 大規模域内投資
 - ・民間投資に財政支援必要、生産性上昇が財政コスト低減
 - ・官民で7.5～8.0千億€/年(約122～130兆円)の追加投資の必要性 等
 4. EU統治改革
 - ・AI等を活用した規制負担の削減 等

(注) 1ユーロ=162円 (2024年3月末の為替レート)

政策の詳細(Part B)

➤ セクター別政策(10分野)

- エネルギー
- 重要原材料
- デジタル化と先端技術政策
 - ✓ 高速/大容量ブロードバンド・ネットワーク
 - ✓ コンピューティングとAI
 - ✓ 半導体
- エネルギー集約型産業
- クリーン技術
- 自動車
- 防衛産業
- 宇宙
- 製薬
- 輸送

➤ 水平的政策(5分野)

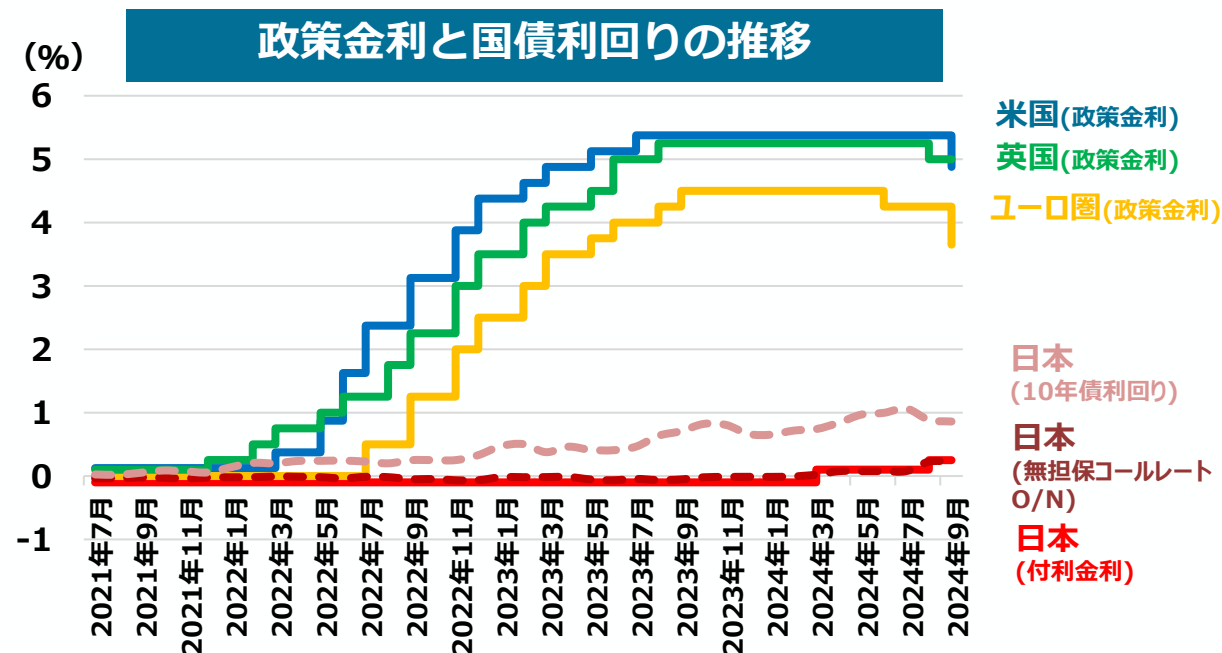
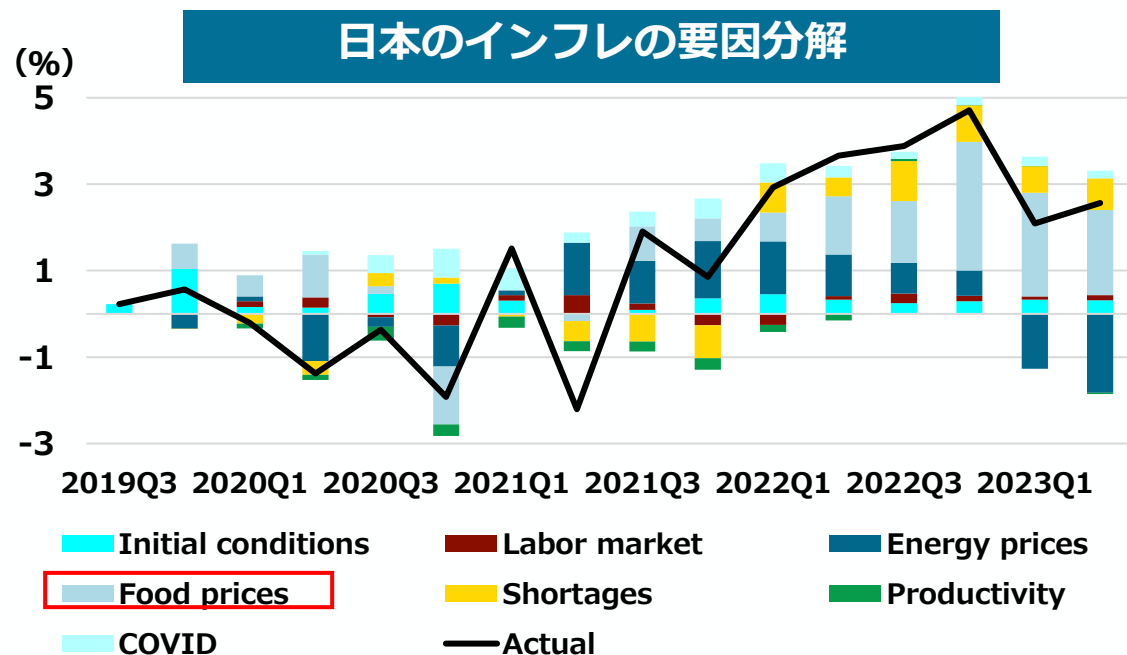
- イノベーションの加速
- スキルギャップの解消
- 投資の維持
- 競争の刷新
- ガバナンスの強化



(出所) [欧州委員会HP](#)

マクロ環境の変化：安い国日本の継続①（インフレの継続）

- 日本では、食料品価格の高騰などの財市場が要因となり、インフレが継続してきた。
- 各国・地域の中央銀行は物価が上昇する中で金利を引き上げてきたが、金利引き下げに転換。日本においては、こうした物価上昇の中で、2024年3月にマイナス金利を解除。7月には追加利上げを実施。

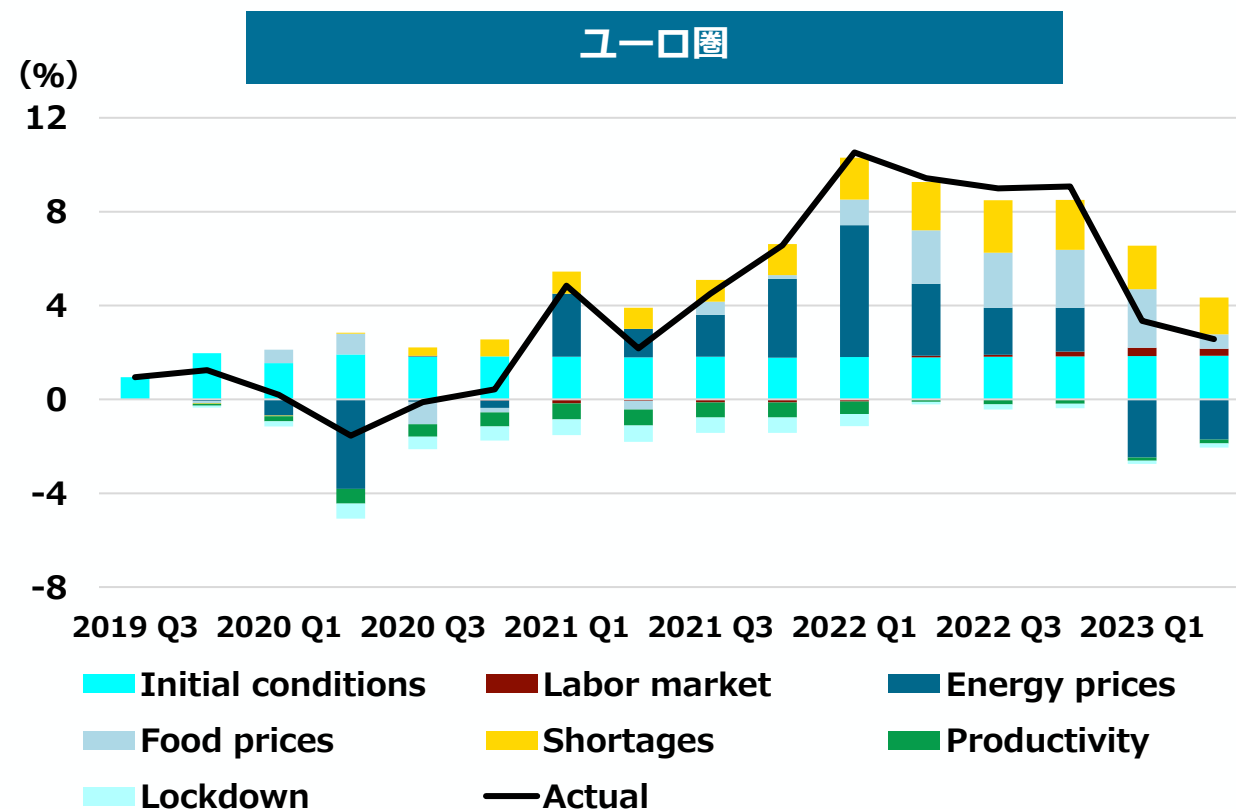
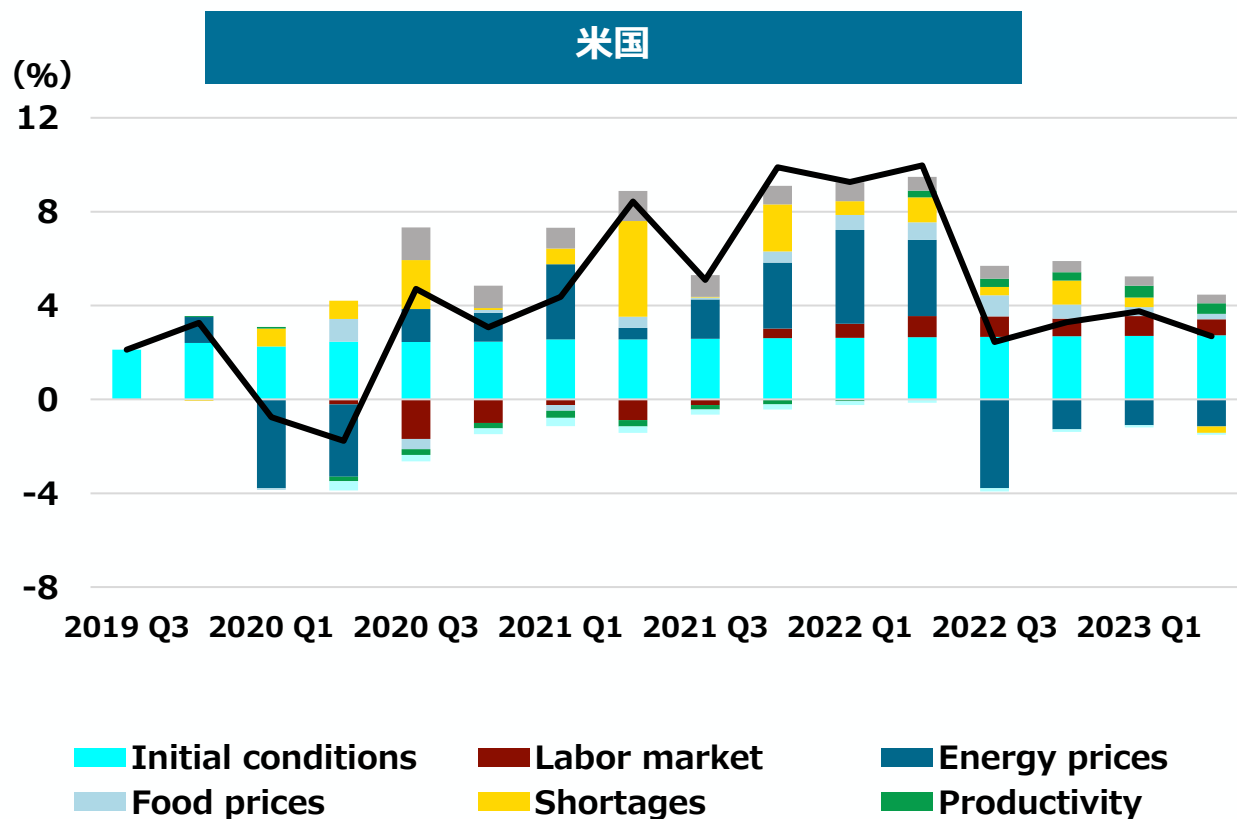


(注) 右図：2024年3月までの日本の政策金利は、当座預金残高から、マイナス金利が付利されない「基礎残高」及び「マクロ加算残高」を差し引いた「政策金利残高」に付利される金利を指す。2024年3月の金融政策決定会合により、金融政策の枠組みを見直し、短期金利の操作を主たる政策手段とした。2024年7月の金融政策決定会合で、当座預金に適用する金利を0.25%とし、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.25%程度で推移するように促すこととした。国債金利は月中の平均値をプロットしたもの。

(出所) 左図：Ben S. Bernanke (Brookings Institution) and Olivier Blanchard (PIIE), An analysis of pandemic-era inflation in 11 economies, PIIE Working Papers 24-11, May 2024より経済産業省が加工。
右図：外務省「主要経済指標」（2024年7月以前の政策金利）、日本銀行HP（2024年8月以降の日本付利金利）Bloomberg（2024年8月以降の海外政策金利、日本国債利回り、無担保コールレート）を基に作成。

(参考) 欧米のインフレの要因分解

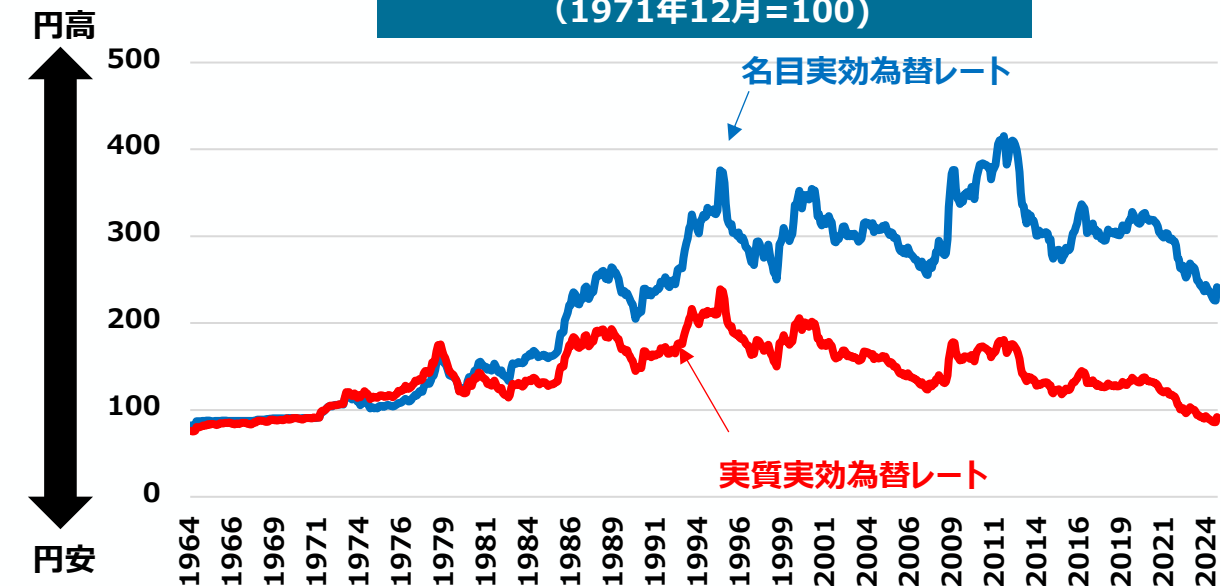
- 他方、欧米では一時期の急上昇より穏やかになっているものの、労働市場や食料品価格の高騰などの財市場、供給制約が要因となり、インフレが継続してきた。



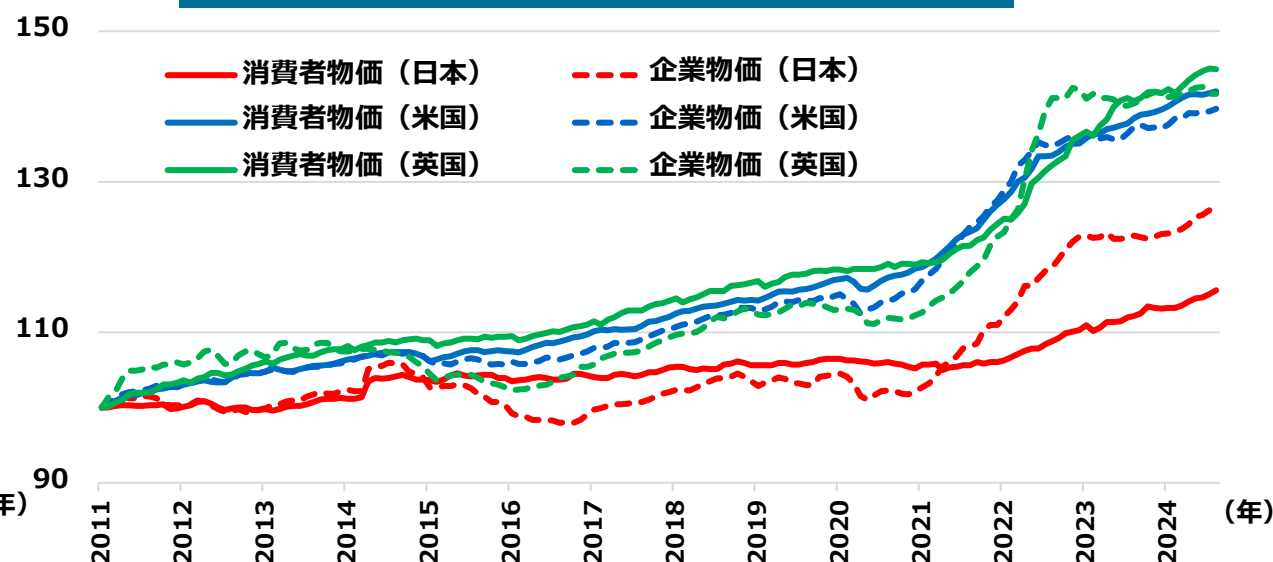
マクロ環境の変化：安い国日本の継続②（実質実効為替レート/物価指数）

- 円の実効為替レート（対複数通貨での強弱を示すレート）をみると、近年円安が進行。また、近年名目値と実質値の乖離が拡大。足下では、名目値では1ドル360円という円安水準にあった1971年と比較すれば円高だが、各国の消費者物価の変化も勘案した実質値では1971年と同等、すなわち50年ぶりの円安水準。
- これは、①日本ではコストカット競争等に伴い長期的・構造的に物価上昇率が低かったこと、②近年の欧米の物価急騰と金融引き締めに伴い、相対的にインフレ率が低く緩和的な金融政策を続ける日本と金利差が大きく拡大したこと、という2つの現象が相まって生じている。
- また日本では、輸入財の高騰で企業物価は上がっているものの、企業が対・消費者を中心に価格転嫁を十分にできておらず、企業物価と消費者物価に乖離が発生。

名目・実質実効為替レートの推移
(1971年12月=100)



日米英の消費者物価指数と企業物価指数の推移
(2011年1月=100)



(注) 左図：実効為替レートは、米ドルや人民元等の複数通貨間での強弱を表す指標。米国や中国等の複数国との貿易比率等を用いて算出。名目実効為替レートは、27ヶ国との名目為替レートの変動を、各国との貿易額により加重平均し算出。実質実効為替レートは、各国との相対的な消費者物価水準により名目実効為替レートを実質化し算出。1971年12月の水準を100として指数化(2024年8月まで掲載)。

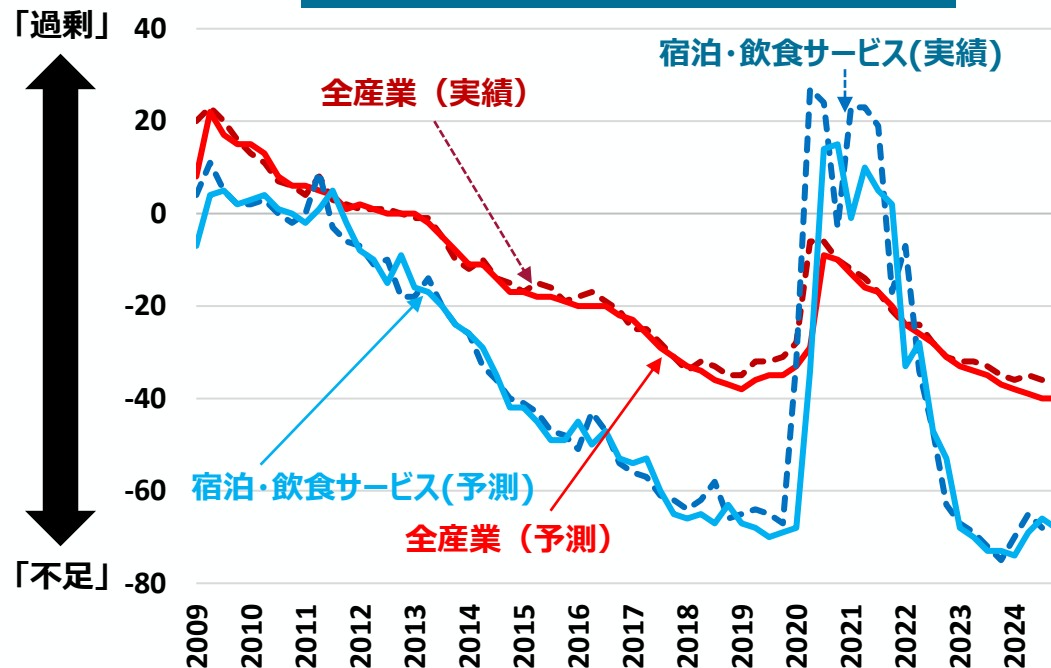
右図：各指数は、2011年1月の値を100として算出しており、2024年8月まで掲載。

(出所) 左図：BIS "Effective Exchange Rates" (Nominal, Real)を基に作成。右図：総務省統計局、日本銀行、FRED、英国統計局を基に作成。

マクロ環境の変化：構造的人手不足（労働需要/労働供給）

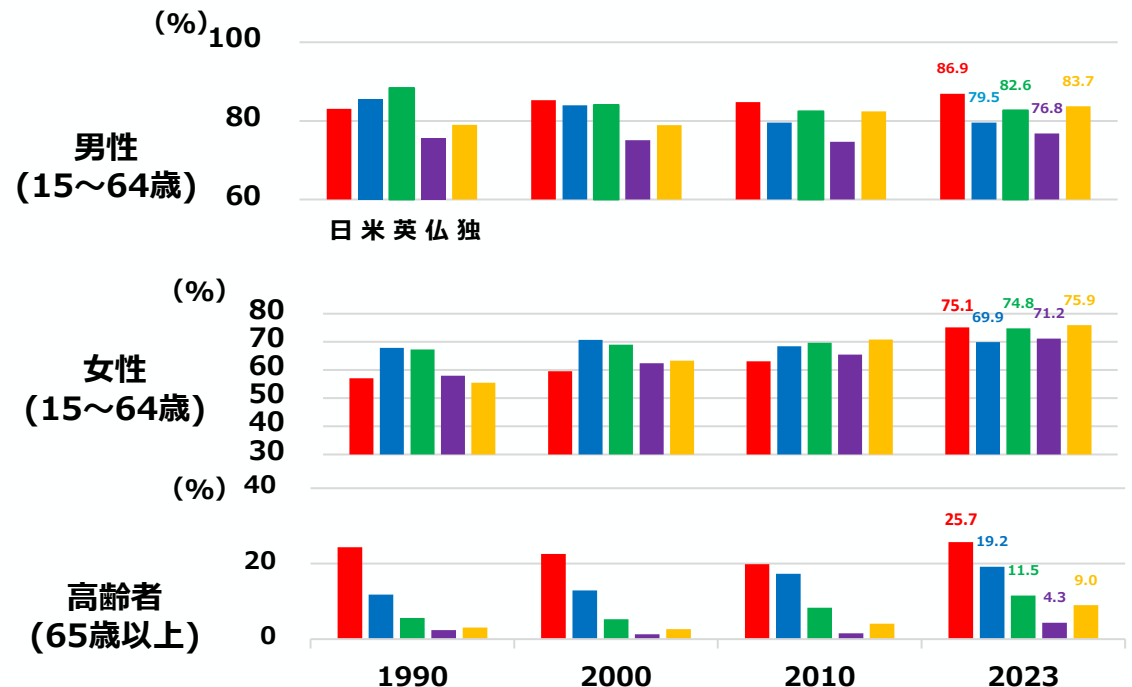
- 全産業で人手不足であり、特に宿泊・飲食をはじめとするサービス業で人手不足感が特に強い。
- 他方で、足下の男性・女性・高齢者別の労働参加率は、いずれも世界最高水準になっており、労働参加が天井に近くなっている可能性がある。
- 年収の壁の解消による一人当たり労働時間の拡大が期待されるものの、パートタイム労働者の多くは時間制約がある人が多いことと、人口減少が継続することを踏まえた経済・産業の運営が必要。

雇用人員判断DIの推移



（出所）左図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」2024年10月1日公表、右図：OECD.stat

男性（15～64歳）、女性（15～64歳）、高齢者（65歳以上）の労働参加率



1. マクロ環境のアップデート

(1) マクロ環境の変化

(2) 潮目の変化

2. 今後の進め方と論点

(1) 足下の経済対策の対応

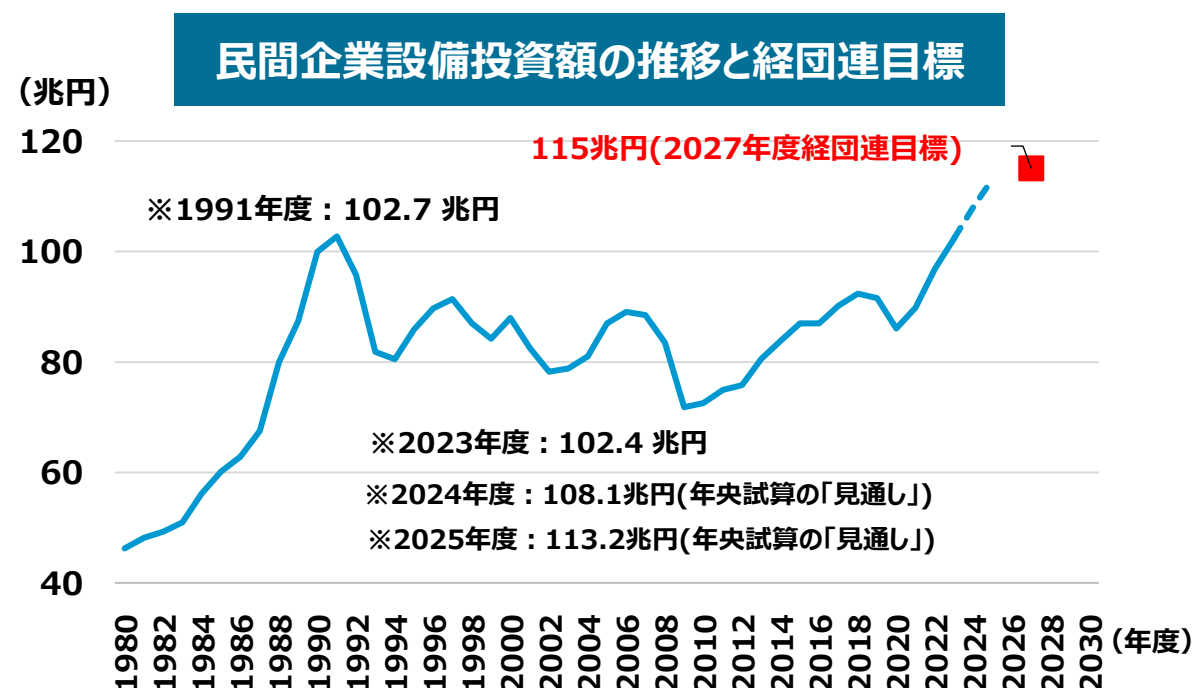
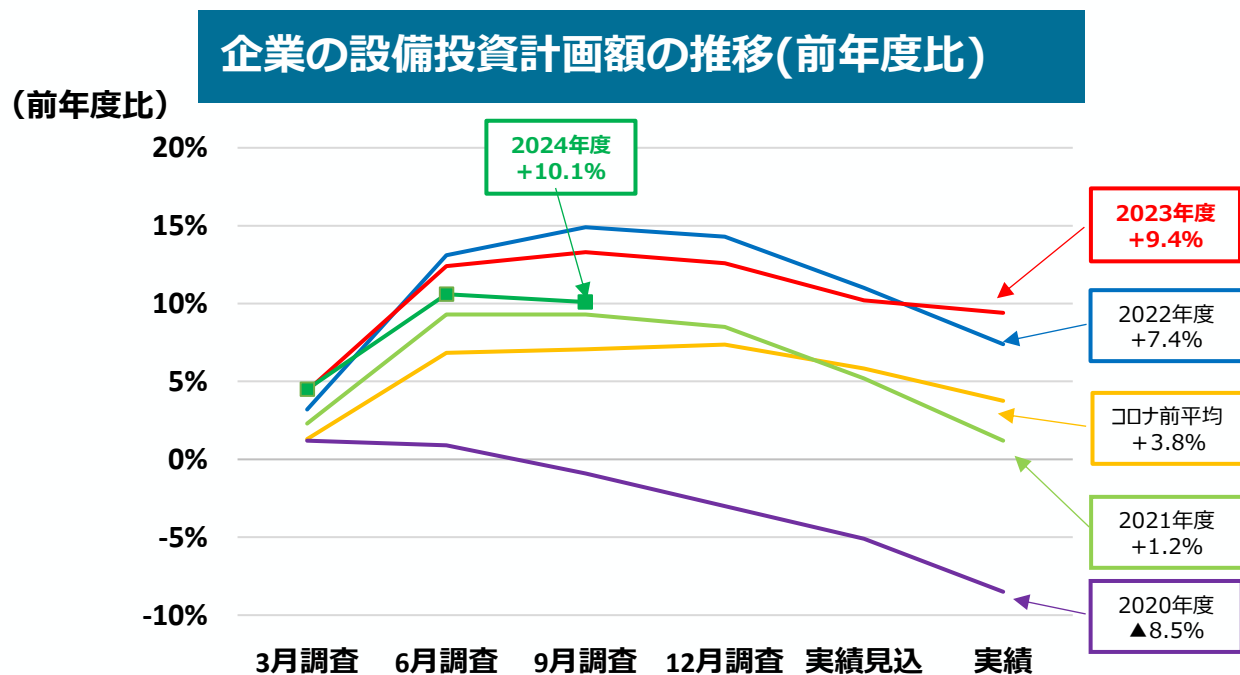
(2) 更なる展開として今後注力すべき論点（案）

(3) シナリオの定量化と一体となった政策検討

(4) 将来見通し検討の材料としての過去の産業別・地域別の産業構造変化

潮目の変化①国内投資：設備投資は今年度も増加傾向

- **2024年度の設備投資計画(全規模全産業)**は、前年度よりも拡大。その伸び率は、過去最高水準の伸びを記録した2022年度及び2023年度を下回るが、**コロナ前平均を大きく上回る**。
- 他方、経団連が目標とする**設備投資額115兆円(2027年度)**を達成するには、この拡大の継続が不可欠である。



(注)左図：「コロナ前平均」は、2017年度～2019年度の平均値。全規模・全産業（製造業に限らない）の設備投資計画のうち、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。

右図：1980年～1993年度までは2015年基準支出側GDP系列簡易遡及値を利用。1994年度～2022年度は、「国民経済計算年次推計」、2023年度は2024年4-6月期二次速報(2024/9/9公表)、2024年度、2025年度は「令和6年度内閣府年央試算」を利用。

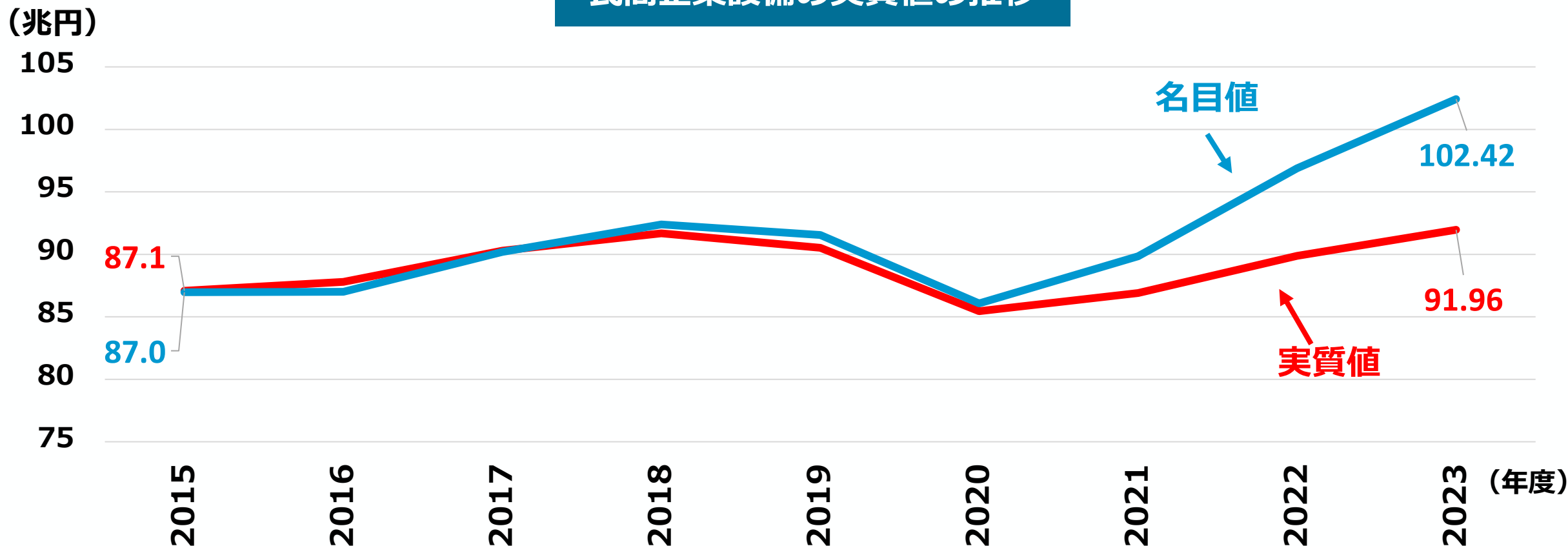
(出所) 左図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(10月1日公表)

右図：内閣府「国民経済計算」年央試算、令和5年4月6日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」経団連十倉会長提出資料を基に作成。

(参考) 足下の設備投資の実質値も伸びている

- 2020年度以降、民間企業設備投資は名目だけではなく、**実質値でも伸びてきている**ことから、設備投資額の伸びは、インフレによる設備単価の上昇を超えて、拡大している。

民間企業設備の実質値の推移



(参考) これまでの経済対策・補正予算の執行状況： 欠けていた資本蓄積が、政府支援を機に、全国に広がりつつある

【R2 R3 補正】(一例)

- ・ 支援額 3.2 兆円
- ・ 投資額 7.0 兆円

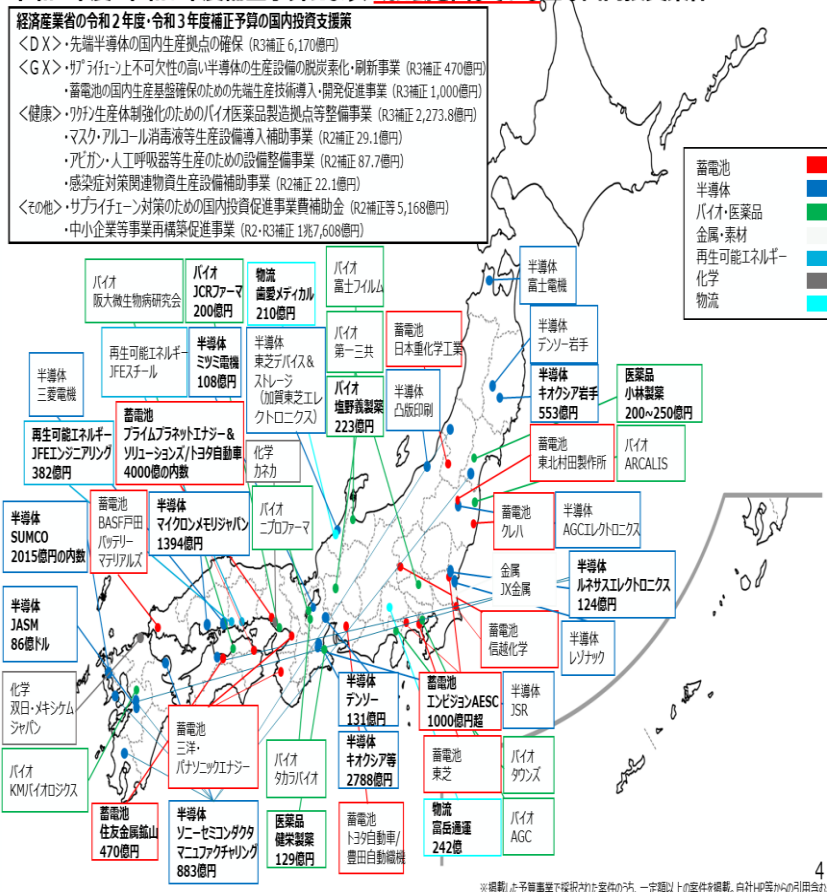
【R4 補正】(一例)

- ・ 支援額 2.0 兆円
- ・ 投資額 5.1 兆円

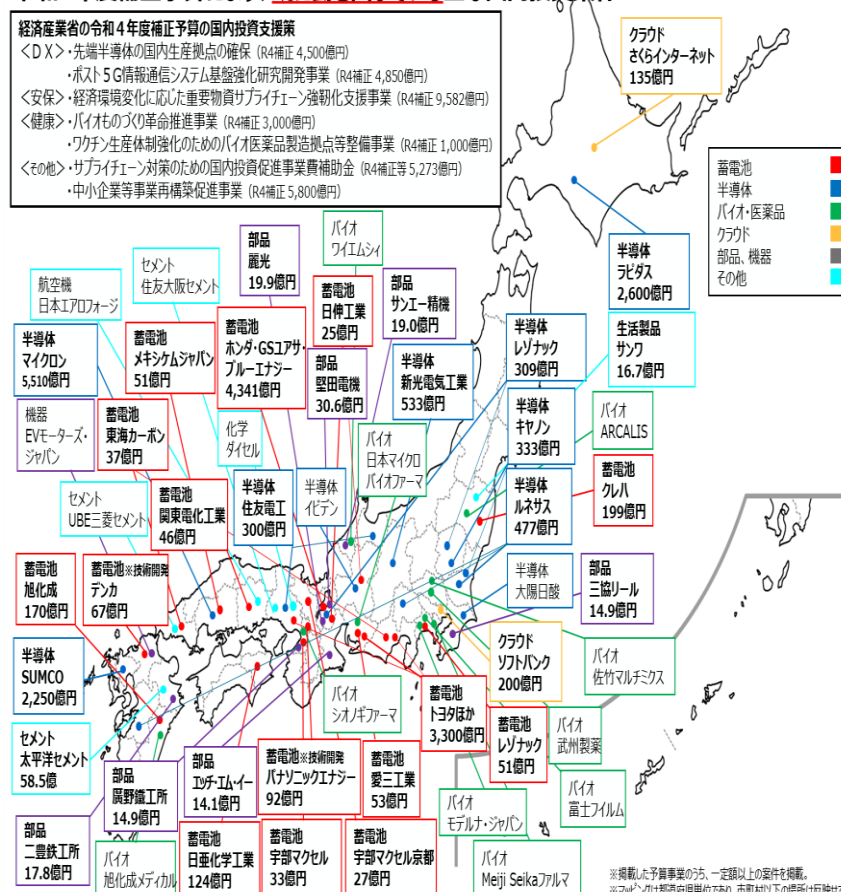
【R5 補正】(一例)

- ・ 支援額 1.9 兆円
- ・ 投資額 4.6 兆円

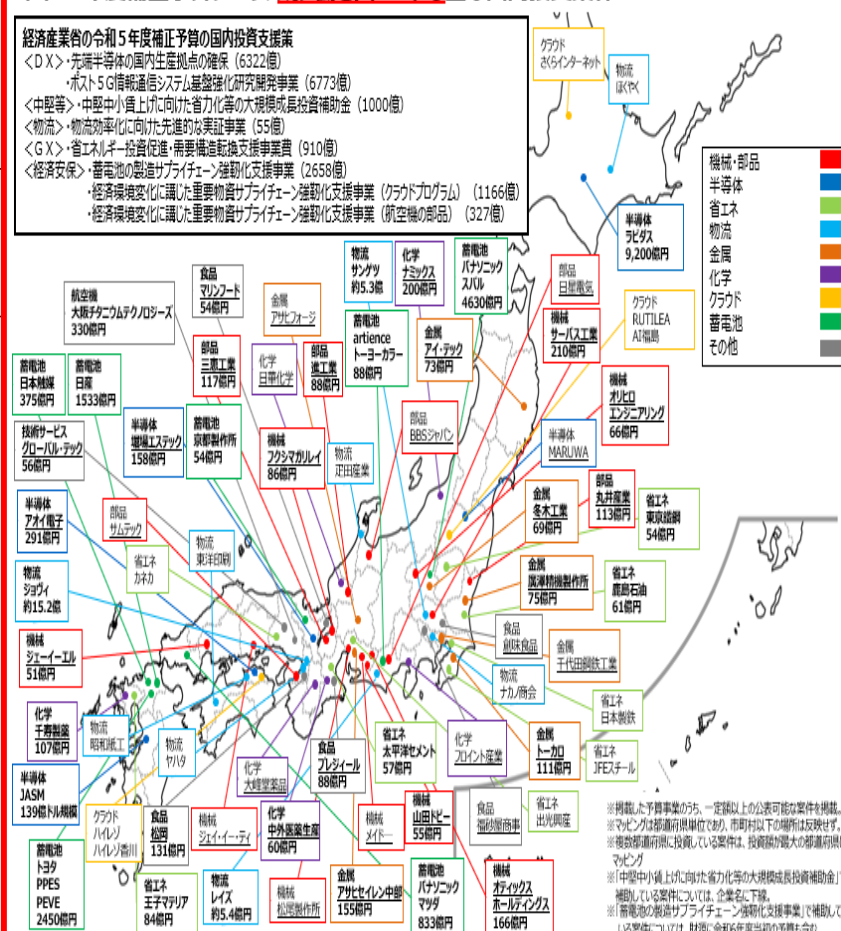
令和2年度・令和3年度補正予算により、既に動き出している主な国内投資案件



令和4年度補正予算により、既に動き出している主な国内投資案件



令和5年度補正予算により、既に動き出している主な国内投資案件



(2023年4月6日時点)

※マップ上部の金額は全て2024年9月30日時点

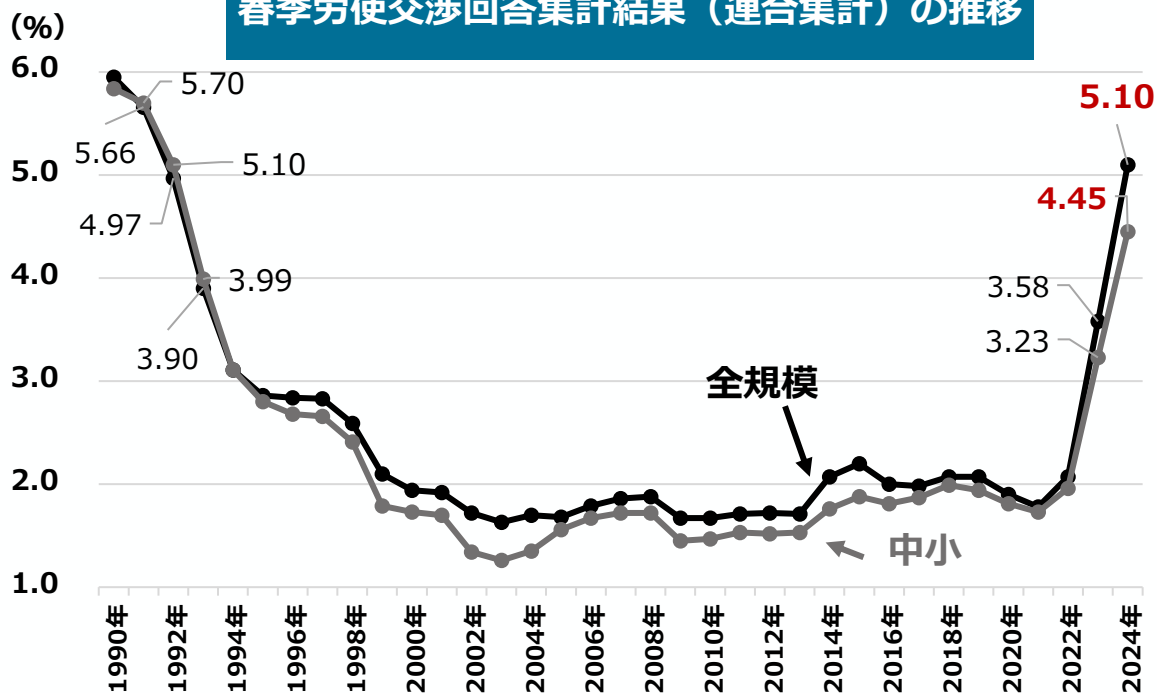
(2023年10月4日時点)

(2024年9月30日時点)

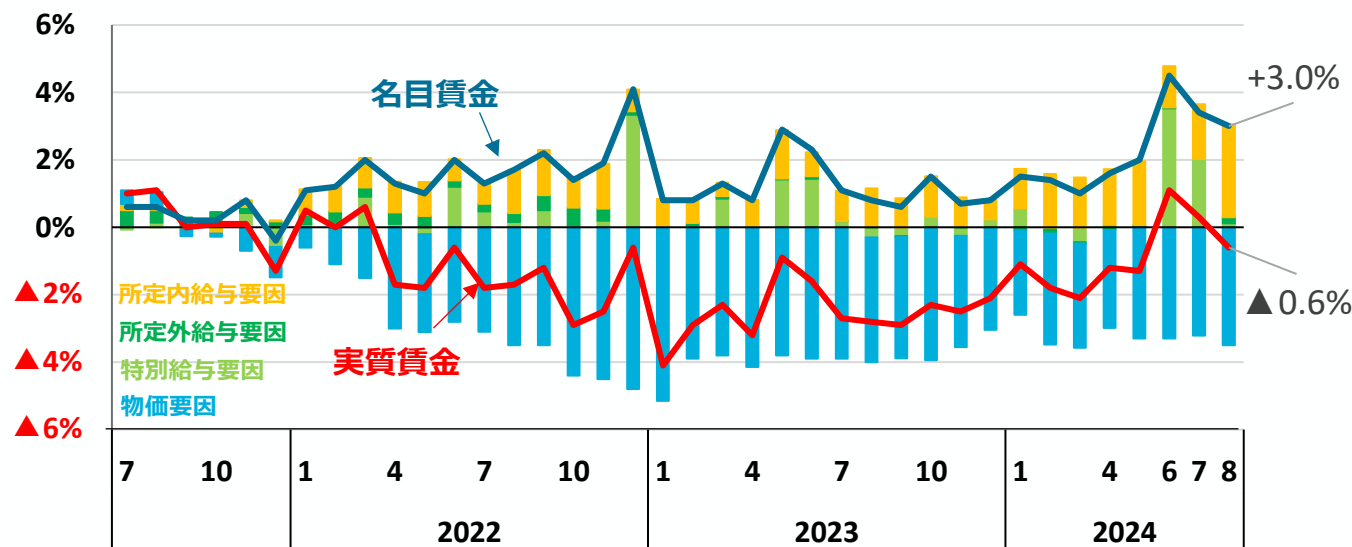
潮目の変化②賃上げ

- 2024年の春季労使交渉賃上げ率は5.10%と、1991年以来33年ぶりの高い伸びで、30年ぶりの水準を継続。これを受け、名目賃金と実質賃金については、趨勢としては、明らかに好転してきている。
- 個人消費拡大のためには、こうした賃上げを一過性のものでなく、継続していく必要がある。

春季労使交渉回答集計結果（連合集計）の推移



名目賃金と実質賃金の伸び率の比較

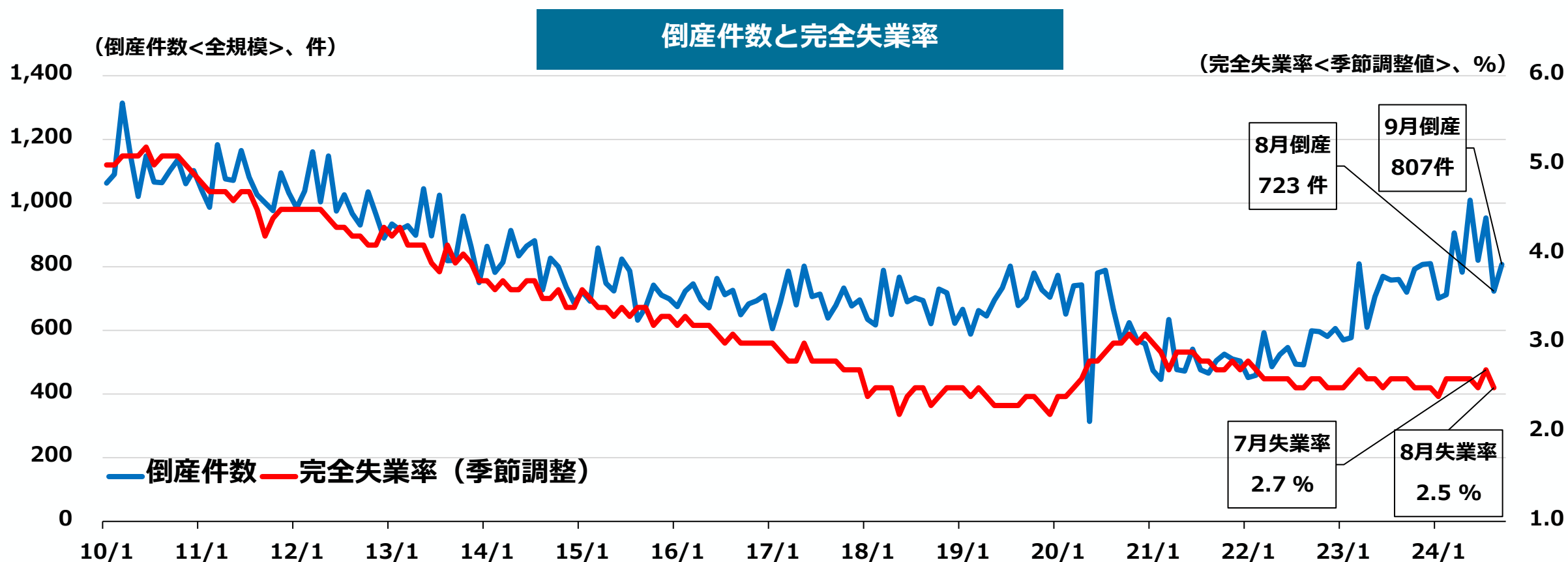


(注) 左図：調査対象は、連合加盟企業の組合。中小は、組合員数300人未満の組合。賞与等を含まない月例賃金ベース。平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）の集計であり、最終回答集計結果。右図：2024年7月までは確報値。2024年8月値は2024年10月8日公表の速報値。

(出典) 左図：日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果について」、右図：厚生労働省「毎月勤労統計」

潮目の変化③新陳代謝 失業率・倒産

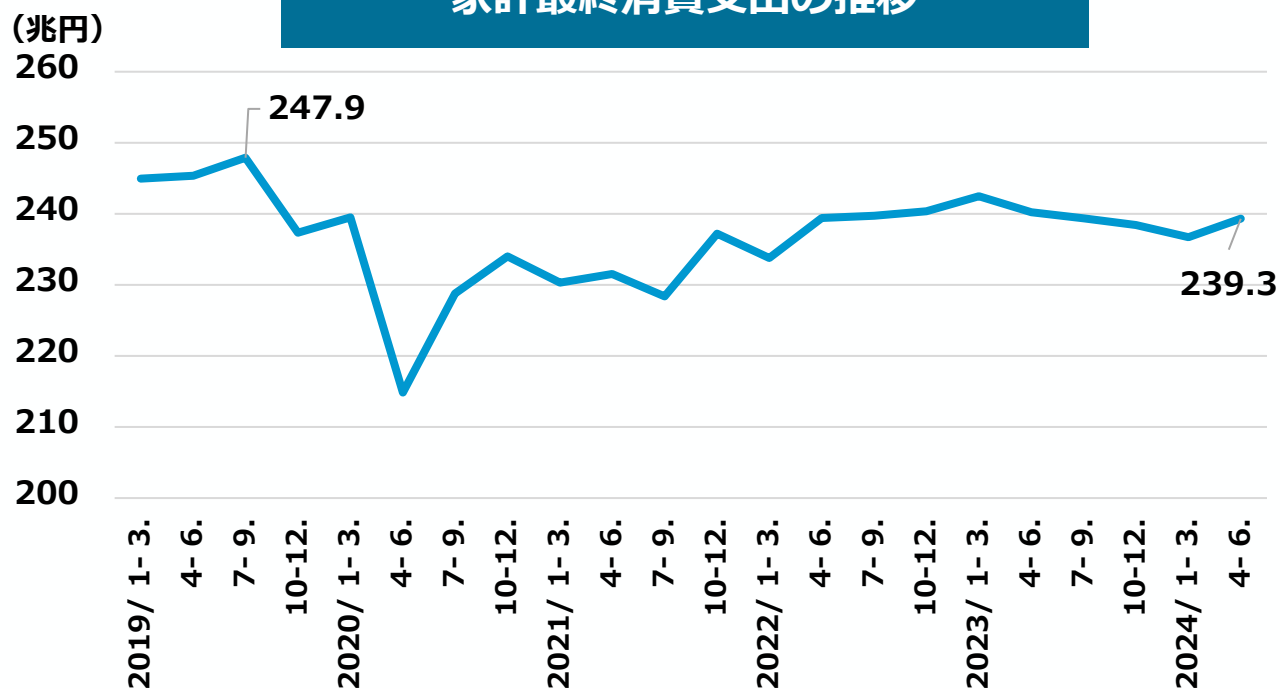
- 2017年～19年と2023年は倒産件数の減少を伴わずに失業率が低下・低水準で推移。
- 足もとは倒産件数が増加しているものの、人手不足に伴い、労働力の活用が進展する中で、完全失業率は低水準を保っている。



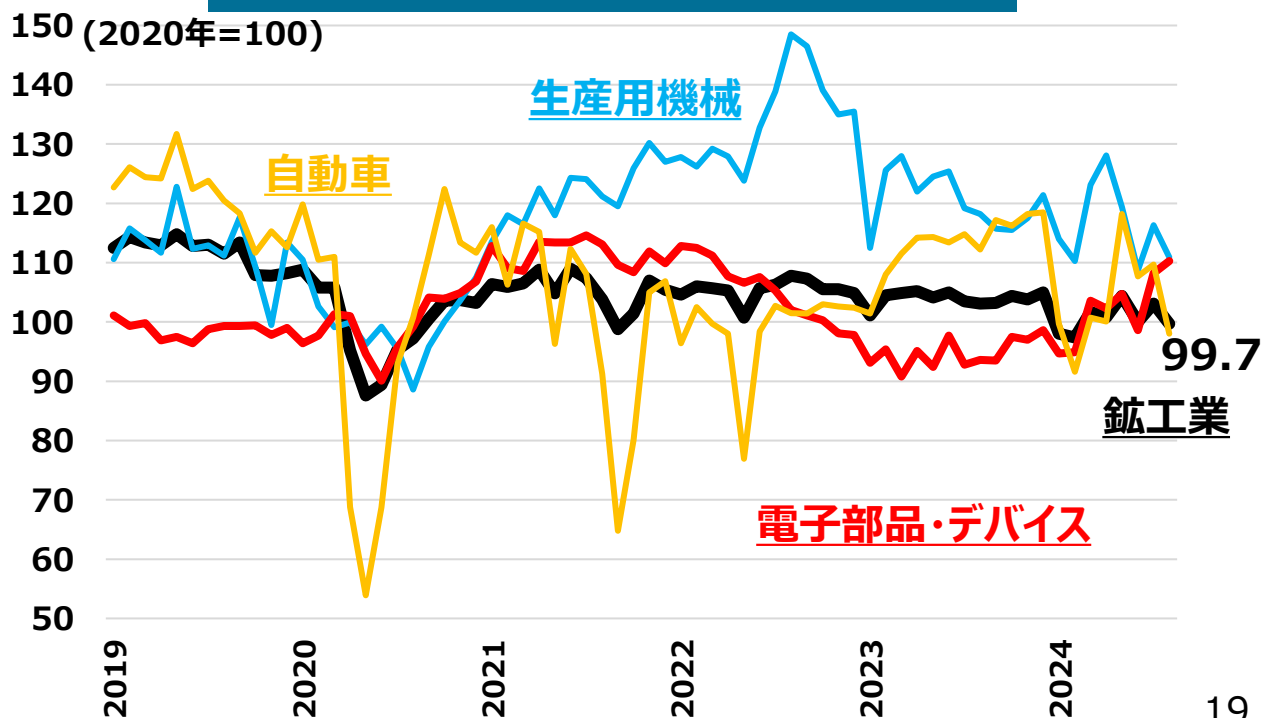
(参考) 潮目の変化が継続している中で、経済活動は一進一退の状況も。今が正念場。

- 潮目の変化は継続しているが、足下の経済活動は消費は一部に足踏みが残り、生産は一進一退の状況である。
- 第3次中間整理で示したシナリオの実現に向けて30年続いたコストカット型の縮み思考を変えられるかの瀬戸際であり、気を緩めてチャンスを逃し、元の木阿弥にしてはならない。

家計最終消費支出の推移



鉱工業生産



(注) 左図：持ち家の帰属家賃を除く実質季節調整系列。2015暦年で実質化。右図：季節調整指数で数量ベースの実質指数。

(出所) 左図：内閣府「国民経済計算」より作成。右図：経済産業省「鉱工業指数」より作成。

1. マクロ環境のアップデート

(1) マクロ環境の変化

(2) 潮目の変化

2. 今後の進め方と論点

(1) 足下の経済対策の対応

(2) 更なる展開として今後注力すべき論点 (案)

(3) シナリオの定量化と一体となった政策検討

(4) 将来見通し検討の材料としての過去の産業別・地域別の産業構造変化

今後の進め方と論点 (1) 足下の経済対策関係の対応

(第3次中間整理を踏まえた対応)

- 第3次中間整理で示した**施策は、骨太方針2024や2025年度概算要求等に反映**した。

(石破内閣の基本方針と経済対策指示)

- 本年10月に発足した**石破内閣では、岸田内閣による経済政策を継承し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現を目指す**とされている。また、この「成長型経済」の実現を図るため、**経済対策を早急に策定**するよう、指示されている。【詳細：P22】
- 経済対策の柱としては、当面の対応としての「**物価高の克服**」、「**日本経済・地方経済の成長**」、「**国民の安心・安全の確保**」が挙げられている。

(経済対策として取り組むべき当面の政策課題)

- 石破内閣の基本方針を実現するためにも、これまで審議してきた新機軸の経済産業政策を加速させていくことが重要。特に、**中小企業を含めて賃上げを持続的なものとするため**には、経済対策指示にある柱立てに沿って、**第3次中間整理で示した施策を中心に、**短期的な物価上昇の対応のみならず、**中長期的な成長力を引き上げるための国内投資を拡大**することが必要。【詳細：P23】
- このうち、DX、特に**半導体・AI産業**については、半導体・AI産業自体の成長に留まらず、**あらゆる産業の発展に不可欠であって緊要な分野として、長期的な支援の在り方を検討**する必要。【詳細：資料4】

- 日本経済のデフレ脱却を確かなものとし、日本経済の未来を創り、日本経済を守り抜きます。その中で、「デフレ脱却」を最優先に実現するため、「経済あつての財政」との考え方に立った経済・財政運営を行い、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現しつつ、財政状況の改善を進め、力強く発展する、危機に強靱な経済・財政を作っていきます。（略）
- 物価上昇を上回って、賃金が上昇し、設備投資が積極的に行われるといった成長と分配の好循環が確実に回り出すまでの間、足下で物価高に苦しむ方々への支援が必要です。こうした物価高への対応に加えて、成長分野に官民を挙げての思い切った投資を行い、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現を図るため、経済対策を早急に策定し、その実現に取り組みます。当面の対応として、物価高の影響を特に受ける低所得者世帯への支援や、地域の実情に応じたきめ細かい対応を行うこと、構造的な対応としてのエネルギーコスト上昇に強い社会の実現など「物価高の克服」。新たな地方創生施策の展開、中堅・中小企業の賃上げ環境整備、成長力に資する国内投資促進など「日本経済・地方経済の成長」。能登地域をはじめとする自然災害からの復旧・復興、防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応、誰も取り残さない社会の実現、など「国民の安心・安全の確保」、を柱とします。（略）

経済対策として取り組むべき当面の政策課題

物価高の克服

- ◆ 低所得者世帯向け給付金、地方の実情にあわせた支援
- ◆ エネルギーコスト上昇に強い社会の実現
(地熱等の再エネ導入、中小企業等の省エネ、家庭への高効率給湯器・電動車の導入拡大 等)

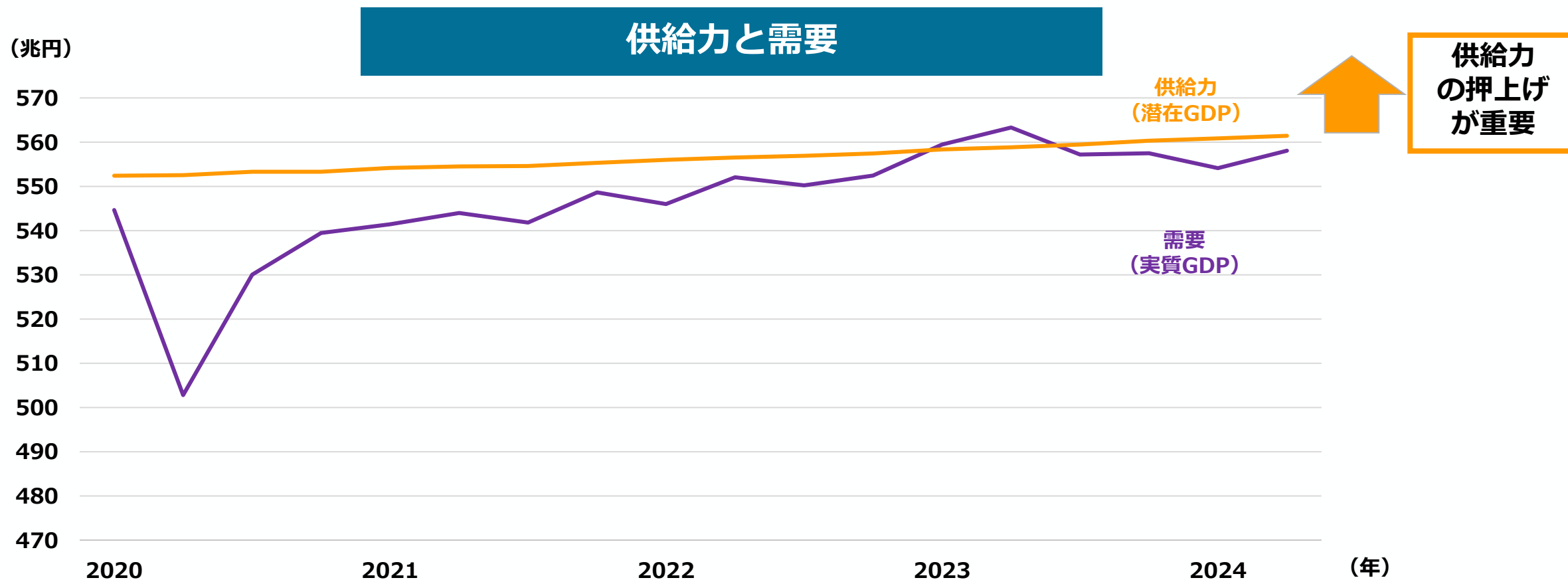
日本経済・地方経済の成長

- ◆ 中堅・中小企業等の賃上げ環境整備 (価格転嫁、生産性向上、大規模成長投資、賃上げ税制活用 等)
- ◆ 成長力に資する国内投資促進
(半導体、DX、GX、スタートアップ、イノベーション (量子・宇宙など) 等)
- ◆ 経済安全保障 (銅・ガリウム等の戦略物資の安定供給確保 等)
- ◆ 海外の需要取り込み (グローバルサウス連携、中小企業の輸出促進 等)
- ◆ 地方創生 2. 0

国民の安心・安全の確保

- ◆ 自然災害からの復旧・復興 (福島第一原発の廃炉・福島再生、能登半島地震の被災地域のなりわい支援 等)
- ◆ 防災・減災、国土強靱化

(参考) 供給力の停滞こそが最大の問題であり、 今こそ、「供給力の押上げ」が必要



1. マクロ環境のアップデート

(1) マクロ環境の変化

(2) 潮目の変化

2. 今後の進め方と論点

(1) 足下の経済対策の対応

(2) 更なる展開として今後注力すべき論点 (案)

(3) シナリオの定量化と一体となった政策検討

(4) 将来見通し検討の材料としての過去の産業別・地域別の産業構造変化

今後の進め方と論点 (2) 更なる展開として今後注力すべき論点 (案)

(全体としての進め方)

- 足下の経済対策等に加えて、マクロ経済全体として目指す「国内投資・イノベーション・所得向上の好循環」を持続的なものとするべく、将来の前向きな見通しに数字の裏付けを示し、これと一体的に8ミッション・4OSに沿った積極的な産業政策を深掘りしていく。
 - 施策の検討に当たっては、シナリオの定量化（（3）参照）と連動したものとする。特に、GX・エネルギー（GX2040ビジョン、エネルギー基本計画等）については、マクロ経済指標も大きく影響し得るため、整合的な検討を進める。
 - 検討の場は、8ミッション・4OSそれぞれで既に設置されているものを有効活用する。事務的に検討を重ねるテーマも含め、定量化や他分野の施策間が整合的なものとなるよう検討し、新機軸部会で中間整理案を示す来春までに糾合する。

(新機軸部会として特に注力すべき論点)

- その上で、新機軸部会の場合には、石破内閣の方針及び過去30年の産業構造変化（（4）参照）等を踏まえて、特に今後注力すべき論点として、以下を軸に、関係するミッション・OSを複合的に捉え、更なる政策の方向性を議論したい。

① 地方経済（→「地域の包摂的成長」に、「GX」「DX」等に由来する産業立地の視点も複合）

- 「生活の質を高める」べく、地方における「良質な雇用」「豊かな生活環境」実現のため、
 - － GX関連を含む産業立地の促進や、インバウンド・コンテンツの成長などを含めた、地域の稼ぐ力の向上。
 - － 地域で加速する構造的人手不足の下、省力化・デジタル化・共同化によるエッセンシャルサービスの維持・発展、前向きな新陳代謝。

② 攻めの経営と投資・イノベーション（→「価値創造経営」、「スタートアップ・イノベーション」、「人材」の視点を複合）

- 日本を「世界の創造拠点」とするべく、短期の企業価値向上に留まらず、日本全体でイノベーション加速のため、
 - － 企業経営改革、研究開発促進、知財環境整備、スタートアップを大きく成長させる策、人材政策、国際連携。

(参考) 今後の想定スケジュール

● 本日

- ✓ マクロ情勢
- ✓ 経済対策関係（取り組むべき当面の政策課題、半導体・A I長期支援の在り方）
- ✓ 更なる展開（定量化、地方経済、攻めの経営と投資・イノベーション）

※「攻めの経営と投資・イノベーション」のうち、「価値創造経営」については、課題や政策対応に関する議論を集中的に行う必要があるため、新機軸部会の下に小委員会を設置。

● 年内～年明け 1～2ヶ月に1回程度

- ✓ 各論（1）：地方経済
（産業立地、エッセンシャルサービス、前向きな新陳代謝など）
※必要に応じて変更・追加
- ✓ 各論（2）：攻めの経営と投資・イノベーション
（企業経営改革、研究開発促進、知財環境整備、スタートアップ、人材政策、国際連携など）

※2040年頃に向けたシナリオの定量化に当たっては、特にマクロ経済指標について、GX2040ビジョン（年度内めどに策定予定）、次期エネルギー基本計画（年度内めどに改定予定）とも整合するよう議論を実施

● 来春 第4次中間整理（案）

(参考) 「経済産業政策の新機軸」の枠組み

経済産業政策新機軸部会
第3次中間整理より抜粋の上加工
(2024年6月7日)

【背景】 マクロ環境変化（地政学的リスク拡大、世界的インフレ、安い国日本、構造的人手不足等）

【ミクロ】 「ミッション志向の産業政策（8分野）」と「社会基盤（OS）の組換え（4分野）」

【マクロ】 ① 国内投資の拡大、② イノベーションの加速、③ 国民の所得向上の3つの好循環を実現。

ミッション志向の産業政策（8分野）

世界的な社会課題を起点に、人口減少下でも中長期的に拡大する国内需要を開拓。海外含め需給両面から施策を継続実施することで世界水準の戦略投資を加速。政府支援は、国富を拡大する「国の戦略投資」。

<ミッション>

- **G X**： 今後10年で150兆円超の官民投資、そのために20兆円規模の政府支援。
- **D X**： デジタル化による新たなサービスへの需要が創出、ソフトウェアを含む設備投資が増加。
例えば、2030年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）15兆円超を目指す。
- **グローバル・経済安全保障**： 2030年に対内直接投資を100兆円とする目標の早期実現。自律性向上、優位性・不可欠性確保、国際秩序維持
- **健康**： 2040年に健康寿命75歳以上、2050年に公的保険外サービス77兆円、世界市場の獲得
- **少子化対策に資する地域の包摂的成長**： 地域の良質な雇用や豊かな生活環境の創出(可処分所得/時間の向上等)を通じ、希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ
- **災害レジリエンス**： 途上国の適応市場（2050 年約 70 兆円）含めた世界市場の獲得。
- **バイオものづくり**： 2030年時点で国内外で総額92兆円の市場規模。
- **資源自律経済**： 2030年に80兆円、2050年に120兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現。

G X 実行会議
(内閣官房)

半導体・デジタル
産業戦略検討会議

経済安保有識者会議

安全保障貿易管理小委

健康・医療新
産業協議会
(内閣府)

バイオ小委員会

資源循環経済小委員会

社会基盤（OS）の組換え（4分野）

ミッションの実現には、個別産業政策を補完するものとして、テーマ横断的な経済社会構造の基盤整備も必要。個別ミッション範囲外でも、国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環に貢献。

<社会基盤（OS）>

□ 人材

物価上昇を超える賃上げの持続的な実現

□ スタートアップ・イノベーション

スタートアップへの投資額を今後5年で10倍

イノベーション
小委員会

□ 価値創造経営

価値創造経営小委（新設）

日本の代表的企業がPBR1倍超えとなる割合を2030年に8割に

□ EBPM・データ駆動型行政

1. マクロ環境のアップデート

(1) マクロ環境の変化

(2) 潮目の変化

2. 今後の進め方と論点

(1) 足下の経済対策の対応

(2) 更なる展開として今後注力すべき論点 (案)

(3) シナリオの定量化と一体となった政策検討

(4) 将来見通し検討の材料としての過去の産業別・地域別の産業構造変化

今後の進め方と論点（3） シナリオの定量化と一体となった政策検討

（企業・家計の予見可能性をさらに高めていくことの重要性）

- 官民で国内投資と賃上げを継続していくためには、企業・家計の予見可能性を高めていくことが重要。とくに人口減少を始めとして将来に悲観論が広がっている中で、大局的な目線を関係者の間でそろえて前向きな挑戦を促すためには、「人口減少でも一人一人が豊かに生活できる」という中長期的なシナリオを官民で共有することが重要。
- こうした考え方にに基づき、第3次中間整理では、新機軸の政策の延長線上で十分に実現可能な、2040年頃への定性的なシナリオを策定し、これに沿って積極的な産業政策を継続し、さらに展開していくこととした。
- ただし、足下の実質賃金が一進一退であることなど、将来の不確実性は依然として高い状況。このため、企業・家計の予見可能性を更に高めつつ、全体感をもって必要な追加策などを展開していくことが必要。

（シナリオ定量化と追加策の一体的な検討と、定量化の考え方）

- このため、来春の第4次中間整理に向けた検討として、
 - ① 「2040年頃に向けたシナリオ」を定量化して、定性的だった将来見通しをより明確化しつつ、
 - ② 将来像を「絵に描いた餅」にしない観点から、必要な追加策の検討は、定量化と一体で実施する。
- ① 「2040年頃に向けたシナリオの定量化」に当たり、専門的知見を持つRIETI等と連携し、以下の考え方で進めていく。
 - 「国内投資とイノベーションと所得向上の好循環」を具現化する観点から、「全要素生産性（TFP）上昇率を過去経験したからとして外生的に与える」のではなく、「投資（資本）の拡大を起点として、賃金の上昇を算出し、投資と賃金の質の向上と整合的なTFPを算出する」。

個別項目は、策定済みの「2040年頃に向けたシナリオ」を可能な限り踏まえ、

- マクロ指標：国内投資は「2027年度115兆円目標」、賃金は「2024年春季労使交渉約5%」等を踏まえた拡大継続。
- 産業構造：策定済みの「個別産業シナリオ」を踏まえて、各産業の需要構造・供給構造（売上・就業者数等）を変化。

(参考) 産業構造審議会新機軸部会 第3次中間整理のポイント

経済産業政策新機軸部会
第3次中間整理より抜粋の上加工
(2024年6月7日)

- 人口減少等で将来悲観のある現状では、非連続に在るべき姿を示すビジョンというよりは、この数年取り組んで成果が出始めている「新機軸」の経済産業政策を、継続すれば十分実現可能な、人口減少しても一人ひとりが豊かに生活できる「2040年頃に向けたシナリオ」を描き、これに沿って、今、足下で必要となる今後の施策を強化することが必要。

- 世界の需要は、社会課題解決の価値化（GX等）とデータドリブンでの新たな価値創出（DX等）で拡大。
(物量は減少しても、高付加価値化・新需要開拓等で、人口減少下でも需要は拡大。)

- 食料・資源等を輸入せざるをえない日本は、世界でイノベーションで稼ぐ。中堅・SUの重要性高まる。

⇒産業の変化①「世界の創造拠点」へ日本から勝負

⇒産業の変化②デジタル等で「生活の質を高める」挑戦

※「半導体・計算資源」「自動車・モビリティ」「ヘルスケア」等 15個別産業を詳述

⇒国内外の企業に日本が投資先として選ばれる産業政策を継続。

※「GX」「DX」等 8ミッション、
「人材」「スタートアップ・イノベーション」等 40Sを詳述

「新機軸」の経済産業政策を継続
(国内投資・イノベーション、所得向上の好循環)

今後の
施策

2024年頃

これまでの
施策

気を緩めて
継続しないと

一人ひとりが豊かに生活できる
2040年頃の日本

- 一人一人の可処分所得・時間が増加。国民の生活がよりスムーズで、心地のよい生活へ。
- ISバランス上、
・企業が国内投資拡大を通じて貯蓄超過を解消し投資超過へ、
・家計は貯蓄超過を維持、
・経常収支の黒字構造が維持、
・政府は経済成長に伴う税収増等を背景に投資超過を解消。

1990年頃

新自由主義
的な政策

2021年頃

これまでの新自由主義的な政策を継続

当面社会は安定も、停滞する
2040年頃の日本

背景
にある
世界

- ・国際経済秩序：グローバリゼーションの時代
- ・世界人口動態：日本だけ人口減少

⇒ 不確実性の高い時代

⇒ 中国・欧州・韓国も人口減少に。日本は労働参加率高止まり

(参考) 「2040年頃に向けたシナリオ」のマクロ経済指標に関する主な内容

経済産業政策新機
軸部会第3次中間
整理より抜粋
(2024年6月7日)

【マクロレベルで求められるチャレンジと、その結果得られる国民の豊かさ】

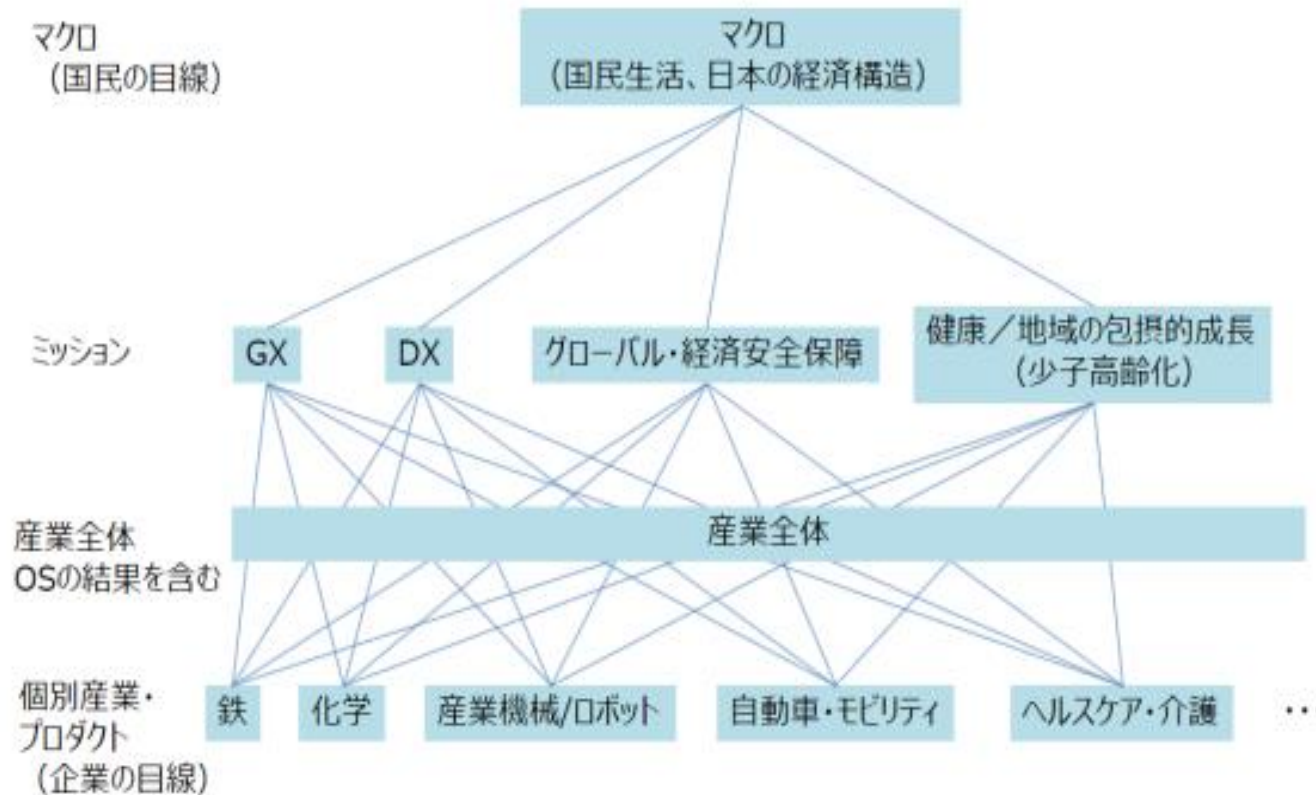
- 国内投資拡大（例えば、2027年度に115兆円の投資額を達成する拡大スピード以上）の継続。
- 世界の創造拠点として、付加価値が高い本社機能と生産機能だけが日本に残る。賃金や働き方の面でより良い条件を提示できる仕事に人々が移動する。
- 主要先進国並みの賃上げの継続で所得が向上する。（例えば、直近2年の国内の名目賃上げの継続）

【マクロ経済】

- GDPは、生産年齢人口の減少率より、労働生産性が高い水準の伸びとなることで、労働参加率の維持の中、プラス成長。
- 物価は、国際秩序変化と中国含む少子高齢化による供給不足圧力で、マイルドインフレとなる。
- 金利は、上昇しているが、物価上昇を加味すると、実質金利の上昇幅は限定的となる。
- 経常収支は、黒字構造が維持される。
 - 貿易収支が、大幅な赤字から対内直投を含む国内投資増加を背景とした輸出増・GXによるエネルギー自給率の向上による赤字改善により赤字縮小
 - 所得収支が、世界最大の対外純資産など過去の蓄積と企業の海外展開としての現地子会社への投資拡大もあって対内直投が増える中でも黒字を維持
 - サービス収支は、デジタル赤字増に対応するとともに、インバウンド拡大による黒字増により改善
- ISバランスは、
 - 企業が国内投資の拡大を継続することで貯蓄超過を解消して資金需要主体（投資超過）となり、
 - 家計は賃金上昇・金融所得の増加、税/社会保障による所得分配の改善により、高齢化比率が上昇する中であっても貯蓄超過を維持し、
 - 政府は経済成長に伴う税収の増加等を背景に投資超過を解消。

（参考）「2040年頃に向けたシナリオ」で「個別産業シナリオ」を示した分野

シナリオの全体構造

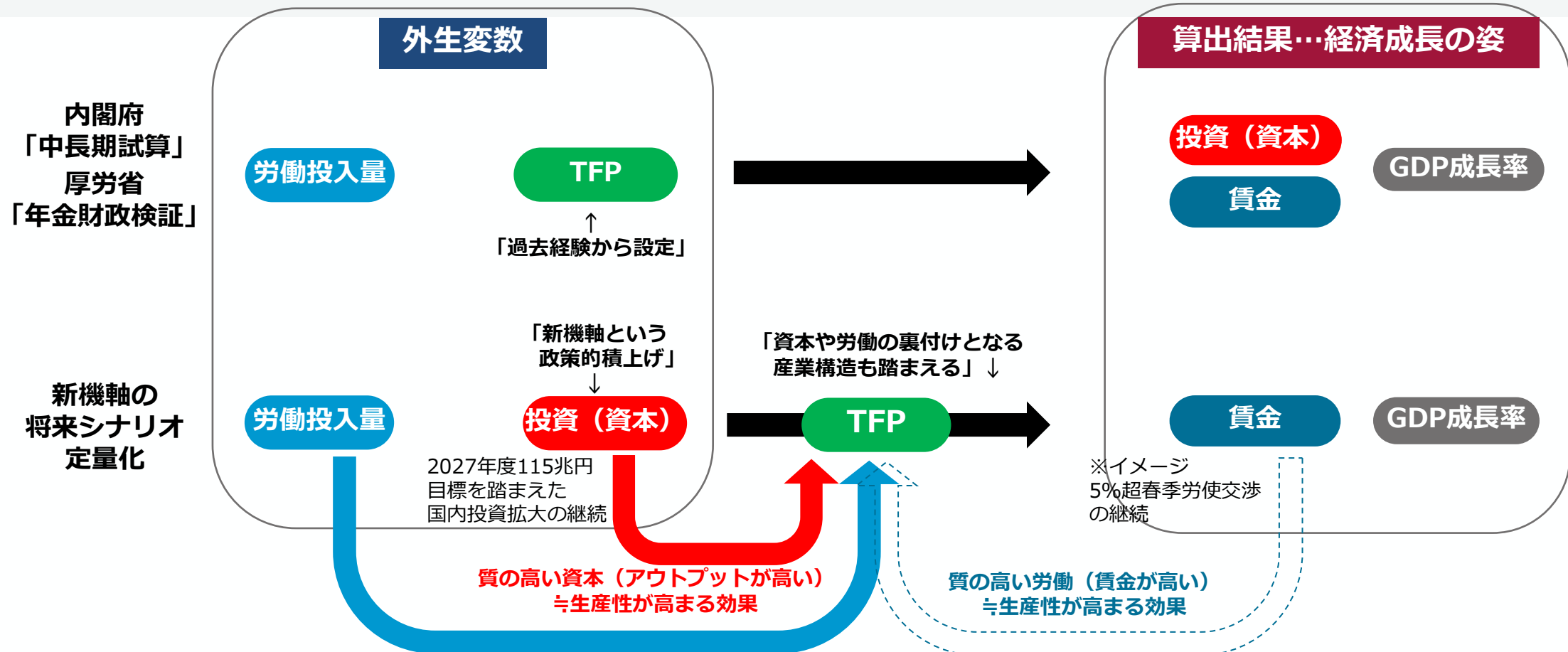


※個別産業・プロダクトの内訳

- (1) 半導体・計算資源
- (2) 自動車・モビリティ
- (3) 蓄電池
- (4) 産業機械・ロボット
- (5) 航空機・次世代空モビリティ
- (6) 宇宙
- (7) 素形材
- (8) 化学
- (9) 鉄
- (10) 医療機器
- (11) 医薬品
- (12) ヘルスケア
- (13) 介護
- (14) 物流・流通（卸・小売）
- (15) 観光・クリエイティブ

2040年頃に向けたシナリオ定量化の考え方＜案＞

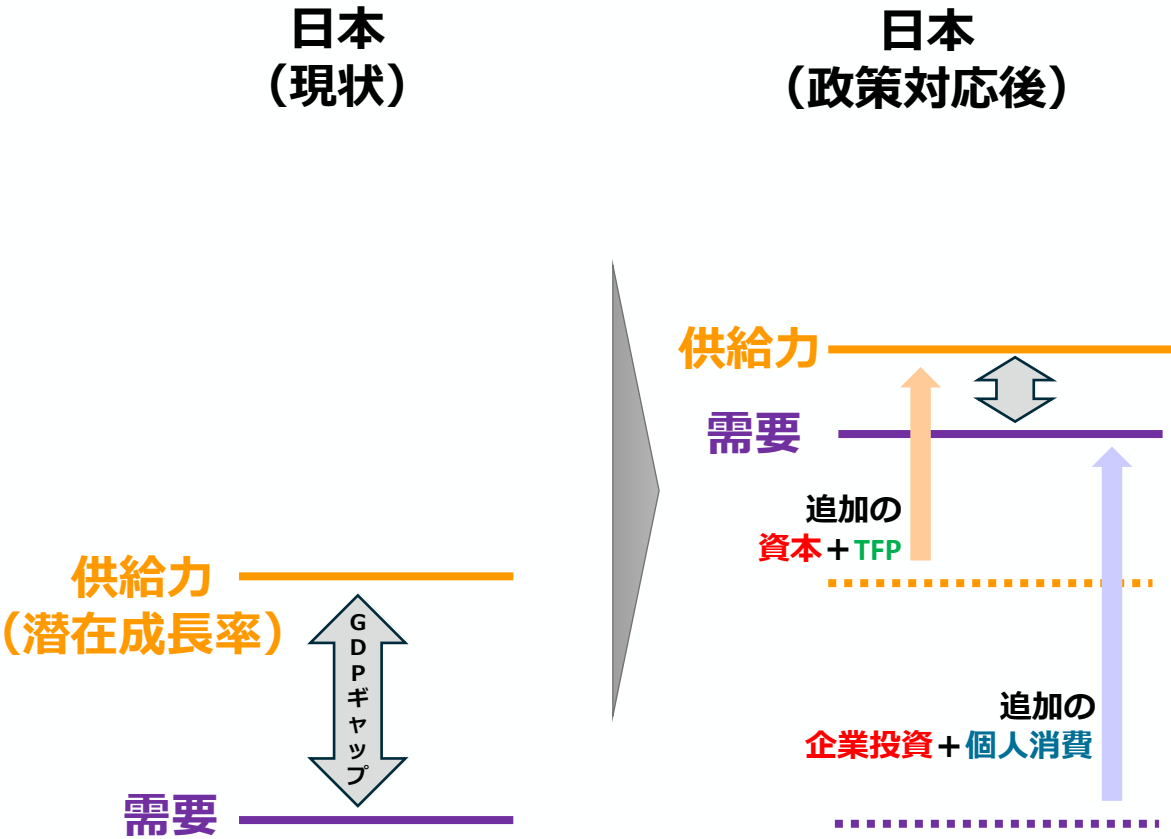
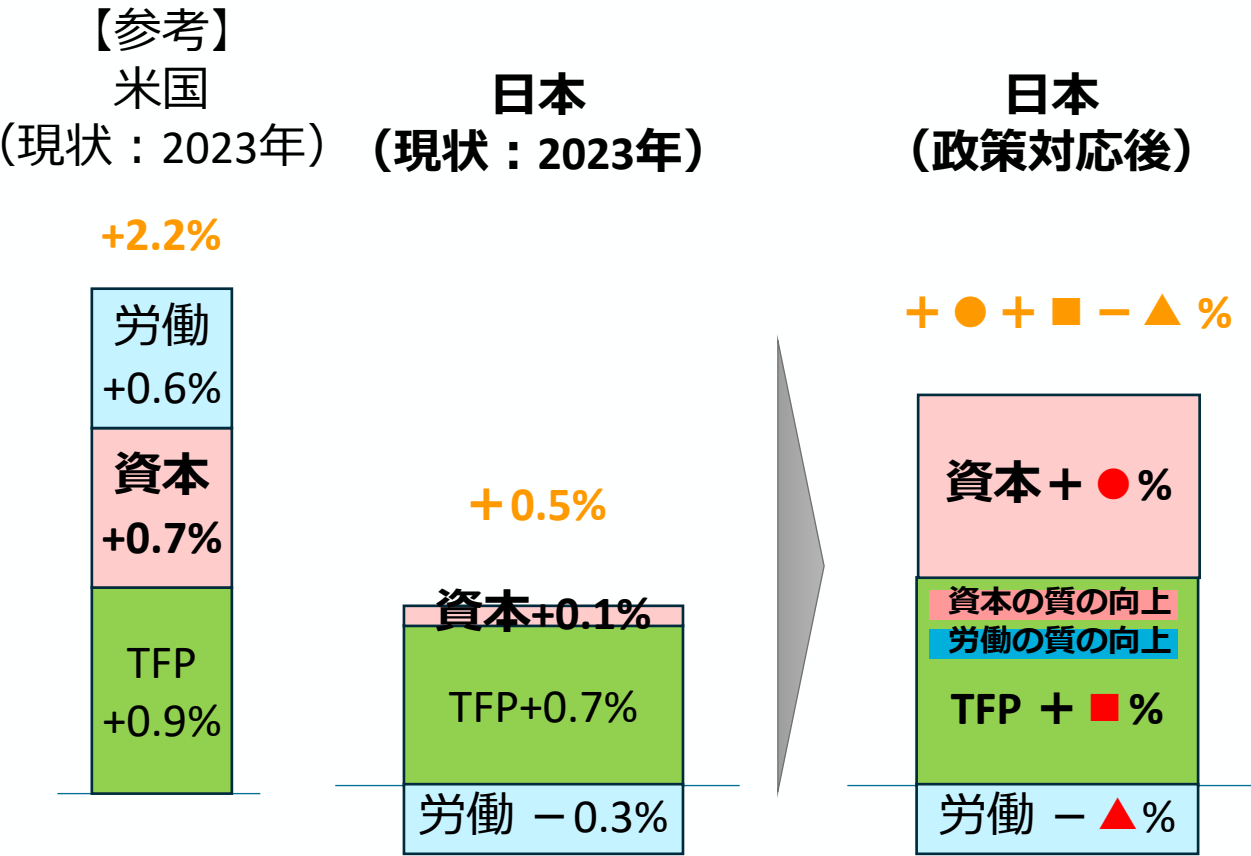
- 内閣府・厚労省は、労働投入と全要素生産性 (TFP) を起点とし、投資 (資本) や賃金を算出し、経済成長を描写。
 - 経産省「新機軸」では、「国内投資とイノベーションと所得拡大の好循環」を具現化する観点から、労働投入と投資 (資本) の拡大を起点として、賃金の上昇を算出し、投資と賃金の質の向上と整合的なTFPを算出することで、経済成長を描写。
- 供給と需要の両方に効く **国内投資** ($\Delta K + \Delta TFP$ (資本の質) と I) と **賃上げ** (ΔTFP (労働の質) と C) に焦点。
- 定量的に経済全体を捉えることで、製造業 (付加価値20%、雇用15%) だけではなく サービス業全般 (付加価値80%、雇用80%) に関わる横断的課題などにも、全体感をもって追加策を検討していくことにつながる可能性。



(参考) 新機軸の政策対応による供給力強化のイメージ

供給力（≡潜在成長率）

GDPギャップ（参考）



※来春に向けた今般の定量化モデルでは、時間制約の都合上、過度な複雑化を回避するため、供給=需給としてGDPギャップは生じない想定。

新機軸の定量化モデルの概要 <案>

- マクロ経済モデルに、新機軸シナリオ（第3次中間整理で主要15産業分野の構造変化の方向性を既に提示済み）と整合するよう設定された数値を入れ込むことで、2040年頃における産業連関表を作成（財・サービスの原価支払い先・販売先といった産業間取引を一覧化）。
- 未来を予測して当てることが目的ではなく、産業構造等の変化を踏まえた将来需要（企業投資・個人消費など）等のマクロ経済の変化を示し、投資と賃上げ・消費拡大の予見可能性を高めることを目的とするため、数字そのものの「精緻さ」よりも、数字の変化の「考え方」を重視。
- マクロ経済の変化は、過去30年の延長（元の木阿弥シナリオ<仮>）と、新機軸の延長（潮目の変化継続シナリオ<仮>）の2パターンを作成することを検討中。

インプット

2040年頃の
日本経済の姿・各産業のあり方

- ・ 投資・労働投入量（日本全体・産業別）
 - ✓ 例：経団連2027年度115兆円国内投資目標を踏まえた国内投資の拡大
- ・ 労働の質・資本の質（日本全体・産業別）
（教育訓練・設備の更新等により上昇）
- ・ 産業連関表（ある産業の生産において、別の産業の財をどれほど使うか）

等

モデル(関数)

マクロ経済モデル

アウトプット

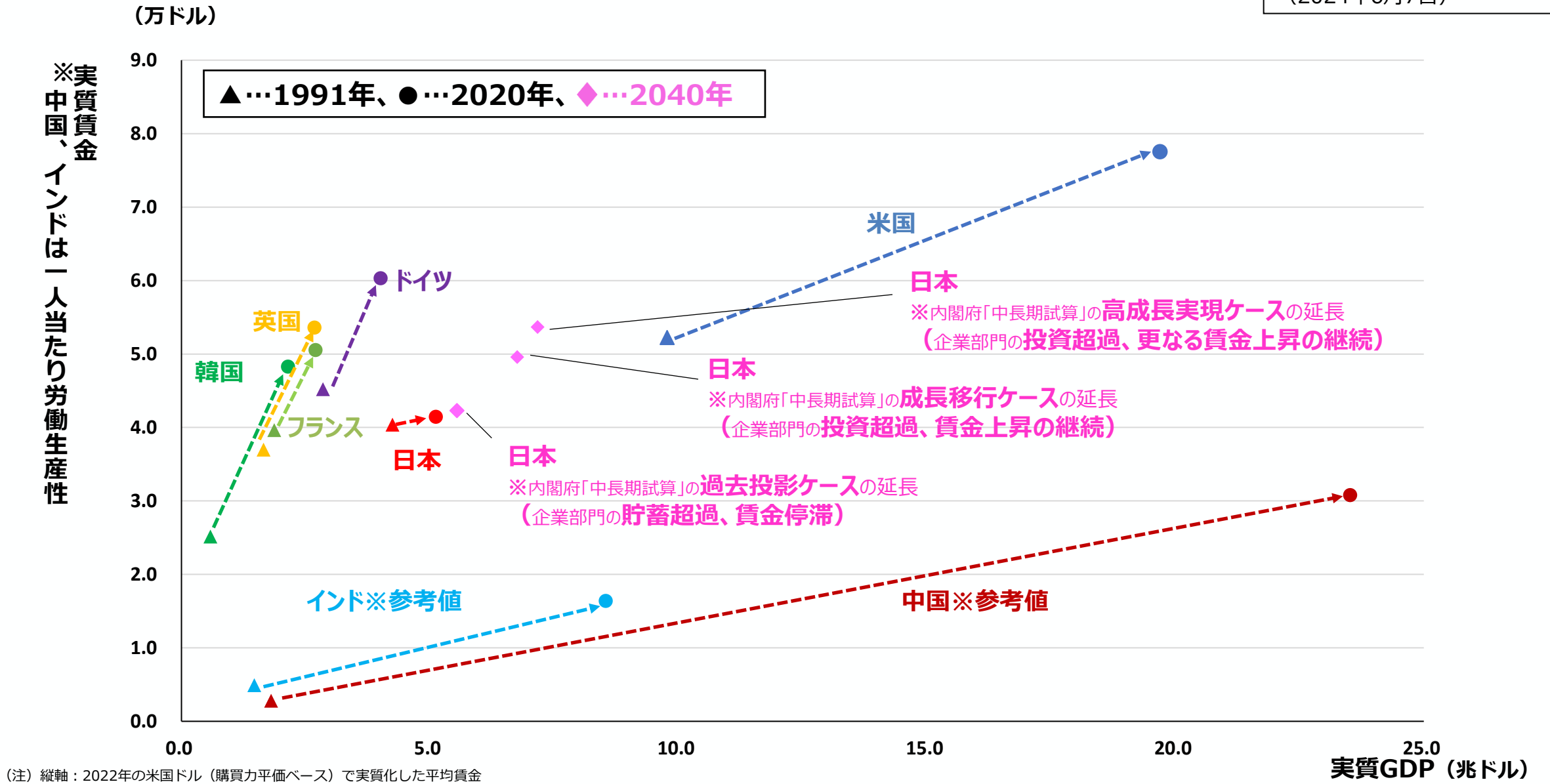
将来需要とその波及効果

- ・ GDP（日本全体・産業別・一人当たり）
- ・ 平均賃金（日本全体・産業別）
 - ✓ イメージ：春季労使交渉5%ベースで賃上げが継続
- ・ 輸出入総額（日本全体・産業別）

等

(参考) 実質GDPと実質賃金の長期推移

経済産業政策新機軸部会
第3次中間整理より抜粋の上加工
(2024年6月7日)



(注) 縦軸：2022年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化した平均賃金
横軸：2015年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化したGDP
※中国とインドは、OECD.statに実質賃金が掲載されていないため、参考値として一人当たり労働生産性を用いた。一人当たり労働生産性は、2015年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化したGDPを、労働力人口（世界銀行）で割ったもの。
※2040年の日本の実質GDPと実質賃金は、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（グラフ中では「中長期試算」とする）の2033年度の実質GDP成長率、賃金上昇率(消費者物価)、物価上昇率を用いて、経済産業省が試算。
(出所) OECD.stat、世界銀行、内閣府

1. マクロ環境のアップデート

(1) マクロ環境の変化

(2) 潮目の変化

2. 今後の進め方と論点

(1) 足下の経済対策の対応

(2) 更なる展開として今後注力すべき論点 (案)

(3) シナリオの定量化と一体となった政策検討

(4) 将来見通し検討の材料としての過去の産業別・地域別の産業構造変化

今後の進め方と論点（４）

将来見通しの検討材料としての過去の産業別・地域別の産業構造変化

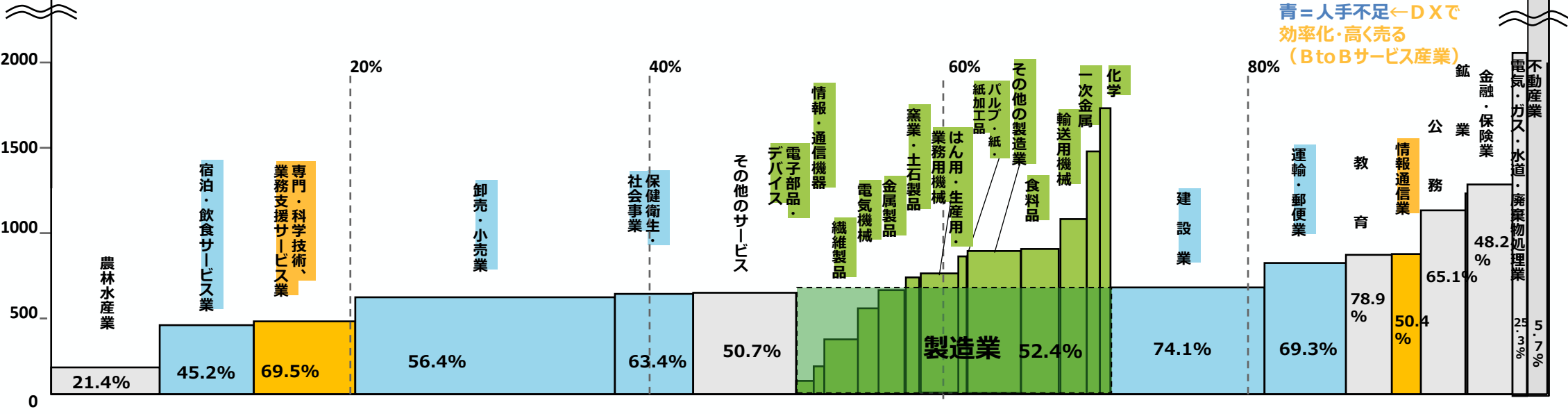
- 2040年頃に向けたシナリオの定量化によって描いていく将来像は、今後まだ実用化されていない革新的技術を活用していくにしても、産業構造変化は過去と接続し、足下の「潮目の変化」も含め、長期的には一貫性のある連続したものとなる可能性が高い。
- このため、今後15年の将来見通しを検討するための材料として、過去30年の産業構造変化を産業別・地域別に分析した。特に、
 - 産業別：
 - ✓ 製造業：就業者数は縮小したが労働生産性・賃金は上昇。労働生産性の上昇ほど、賃上げが進んでこなかった。
 - ✓ 非製造業：労働生産性上昇が欧米より低調。欧州ではエッセンシャルサービスの労働生産性が中小企業も上昇したが、日本では停滞。米国では専門サービスが経済全体を牽引するほど成長したが、日本では米国ほどの成長水準ではない。
 - 地域別：
 - ✓ 東京都は、GDP・就業者数ともに国内最高水準で成長したが、一人当たりGDPは低成長で、シンガポールより低位。
 - ✓ 東京以外の地方の経済活動は依然として大きい（GDP8割、就業者数9割）。製造業・エッセンシャルサービスが多い。
 - ✓ 「潮目の変化」は、投資・賃上げがこれまで低水準だった地域ほど大きく変化しており、潜在的な成長可能性がある。
 - 技術革新：
 - ✓ 人口減少の中でも豊かになっていくためには、技術革新を軸としたイノベーションによる労働生産性向上は不可欠。
 - ✓ 2000年代以降、最先端の戦略技術分野における国際的な影響力が低下しているとの指摘がある。
 - ✓ 被引用数が高いトップ論文の数、民間の研究開発投資・研究者数が、欧米中韓と比べて、日本では長期的に停滞。

産業別：就業者数と一人当たり労働生産性＋労働分配率

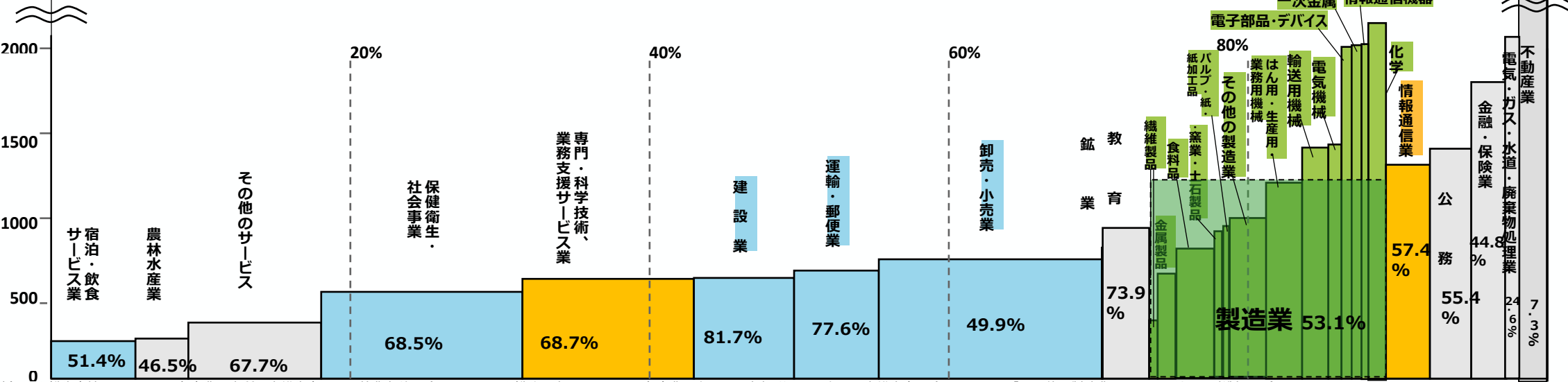
※ハコの中の数字は各産業の労働分配率

労働生産性（年）
＜万円＞ 5000

1994年の産業別の就業者数と労働生産性（面積＝産業別付加価値額）



2022年の産業別の就業者数と労働生産性（面積＝産業別付加価値額）

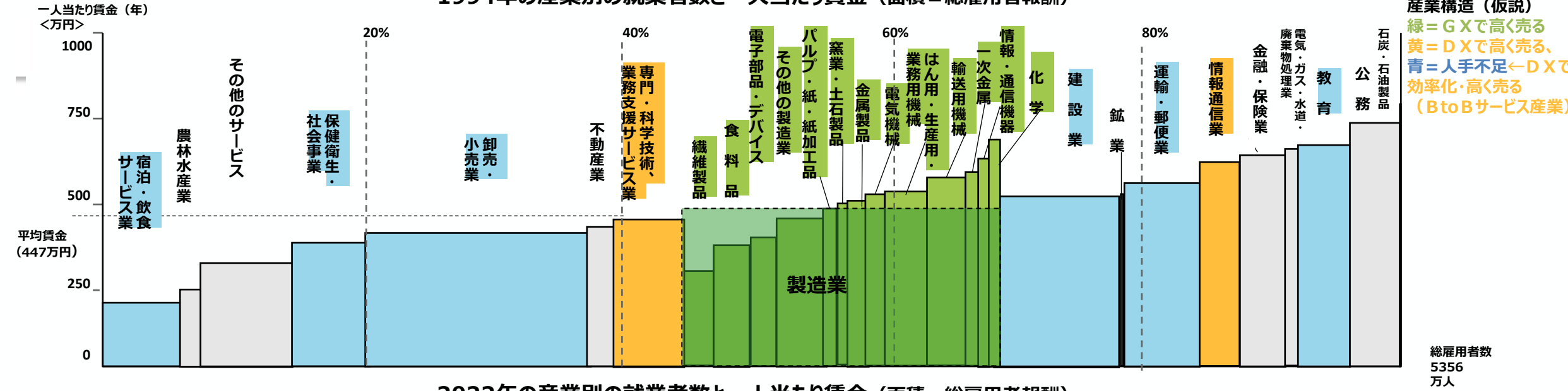


(注)：労働生産性については、各産業の実質国内総生産をその就業者数で除したものの。労働分配率については、各産業の名目雇用者報酬をその名目国内総生産で除したものの。「その他の製造業」には、石油・石炭製品を含む。

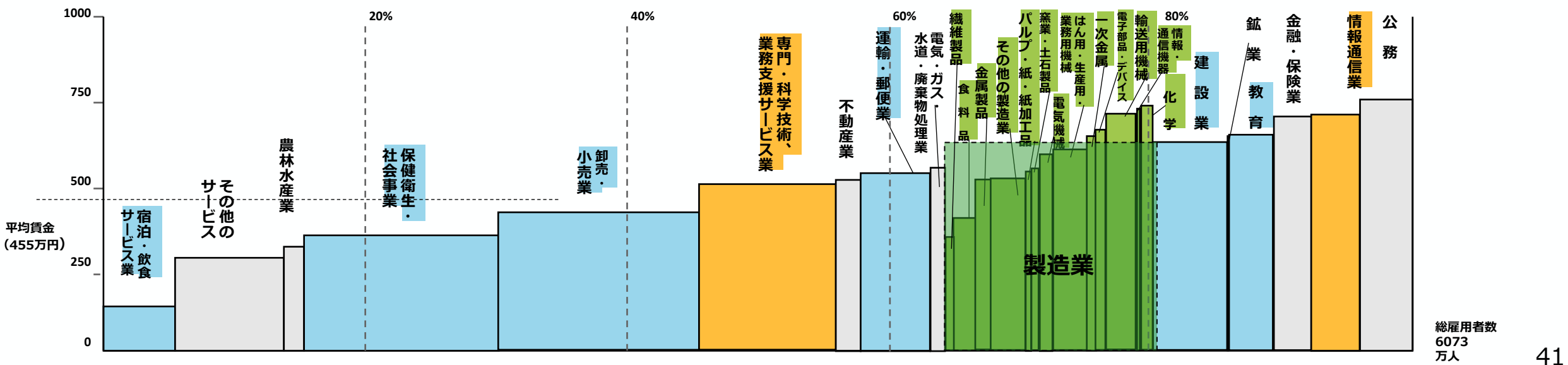
(出所)：内閣府「2022年度国民経済計算」より作成

産業別：就業者数と一人当たり賃金

1994年の産業別の就業者数と一人当たり賃金（面積＝総雇用者報酬）



2022年の産業別の就業者数と一人当たり賃金（面積＝総雇用者報酬）



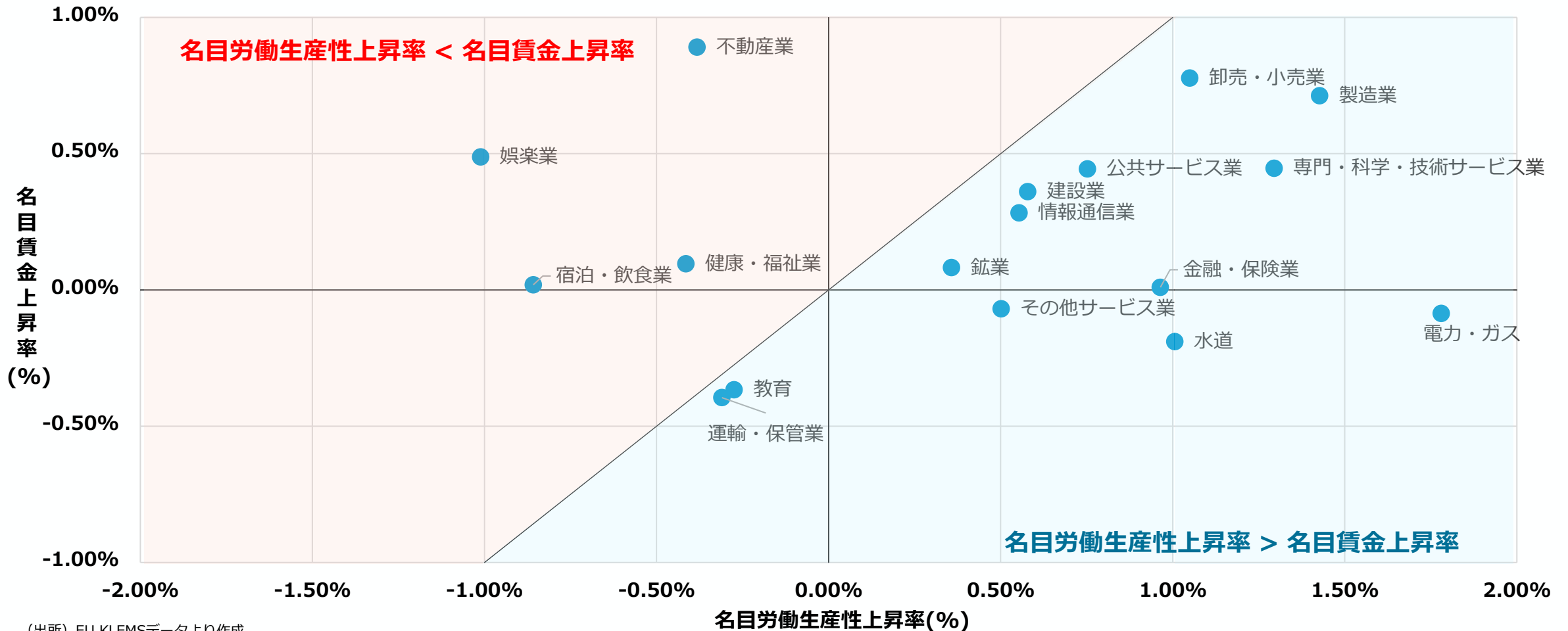
（注）一人当たり賃金については、各産業の実質雇用者報酬額（名目雇用者報酬を家計最終消費支出デフレーター（除く持ち家の帰属家賃）で実質化）をその雇用者数で除したもの。「その他の製造業」には、石油・石炭製品を含む。
（出所）内閣府「2022年度国民経済計算」より作成

産業別：労働生産性と賃金の上昇率

- 製造業は労働生産性の上昇に見合う賃上げが進んでおらず、労働分配を促す取組の継続が必要。他方、非製造業においては、賃上げを行う余力を確保するための生産性向上が必要

産業別の賃金上昇率×労働生産性上昇率(1996～2020)

※農林水産業は除く



産業別：各国の労働生産性上昇率の要素分解

- 産業別の労働生産性上昇率において、製造業はEU諸国・米国並みであるが非製造業は劣後

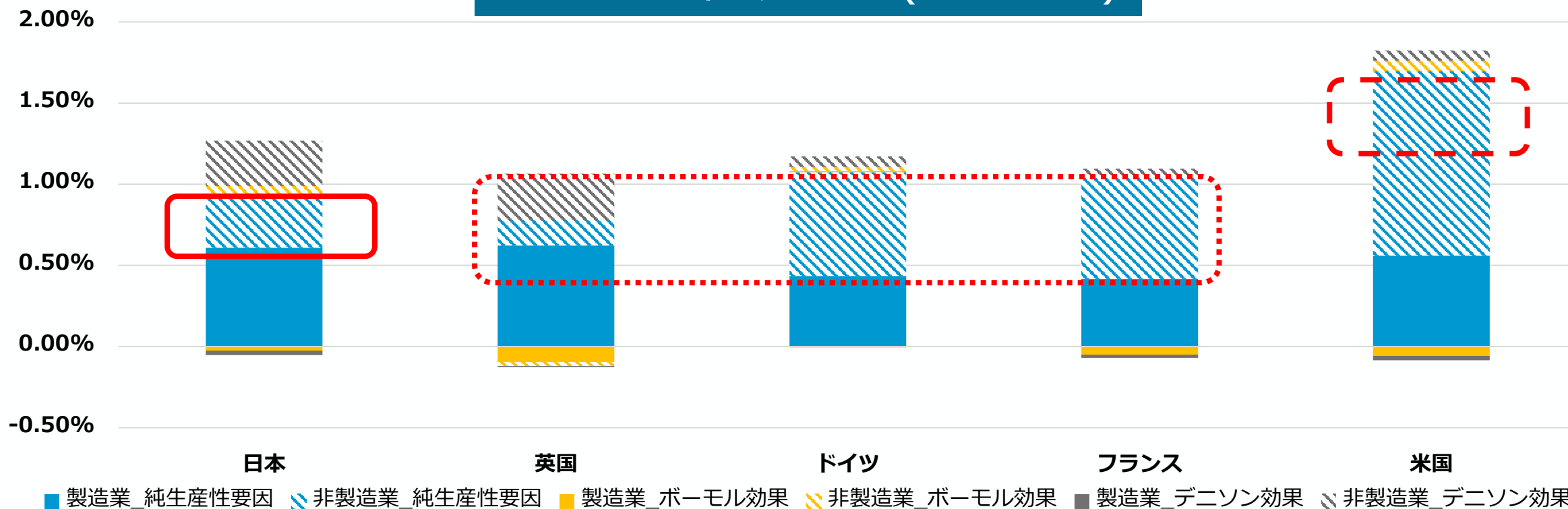
$$\text{労働生産性上昇率} = \text{純生産要素} + \text{ボーモル効果} + \text{デニソン効果}$$

業種ごとの生産性の向上の影響

名目付加価値額のシェア変化による影響
(生産性上昇率の高い産業の付加価値シェアが増えるとマクロの生産性が上昇)

業種間の労働移動による影響
(生産性の高い産業に労働が移動するとマクロの生産性が上昇)

各国の労働生産性上昇率の要素(1996～2020)

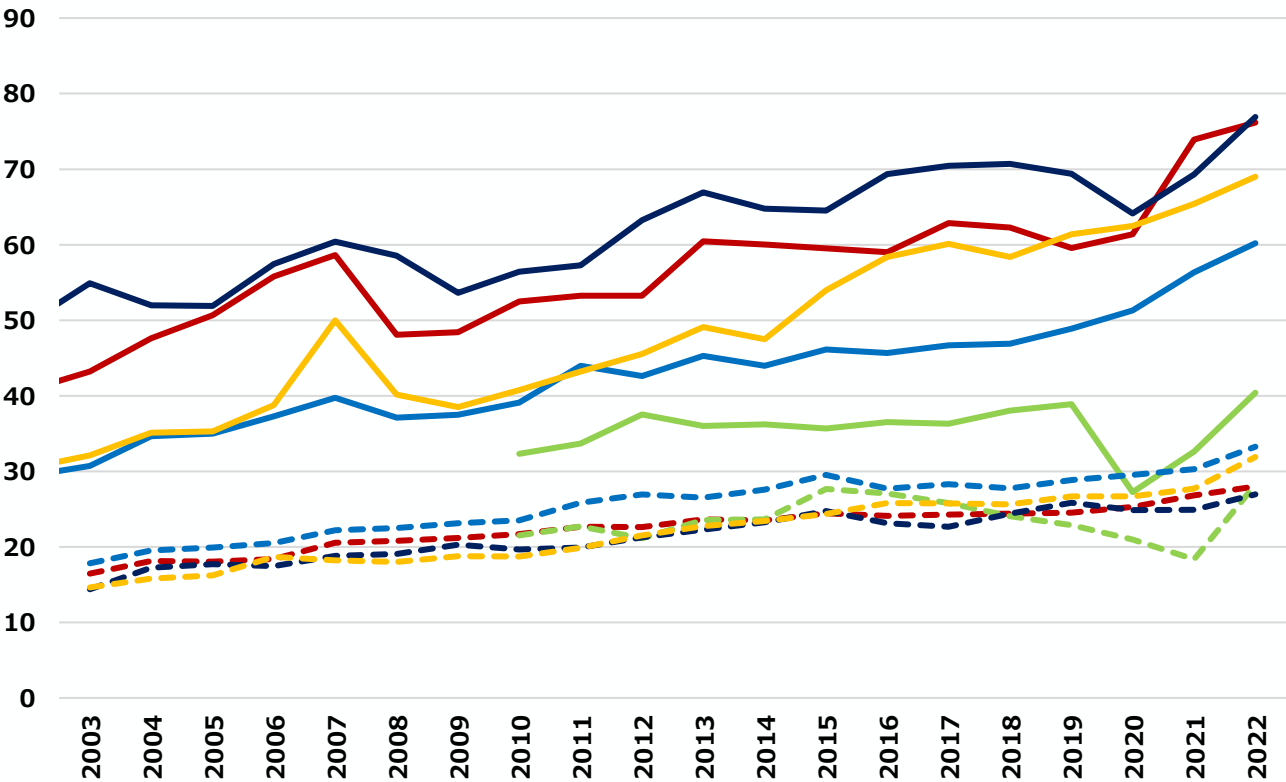


日欧比較（企業規模別）：産業別労働生産性の日欧比較（1 / 2）

- 産業別の労働生産性は、あらゆる産業で、規模特性があり、業種特性が中小企業にはない。

日本

(購買力平価換算USドル/人/時間)

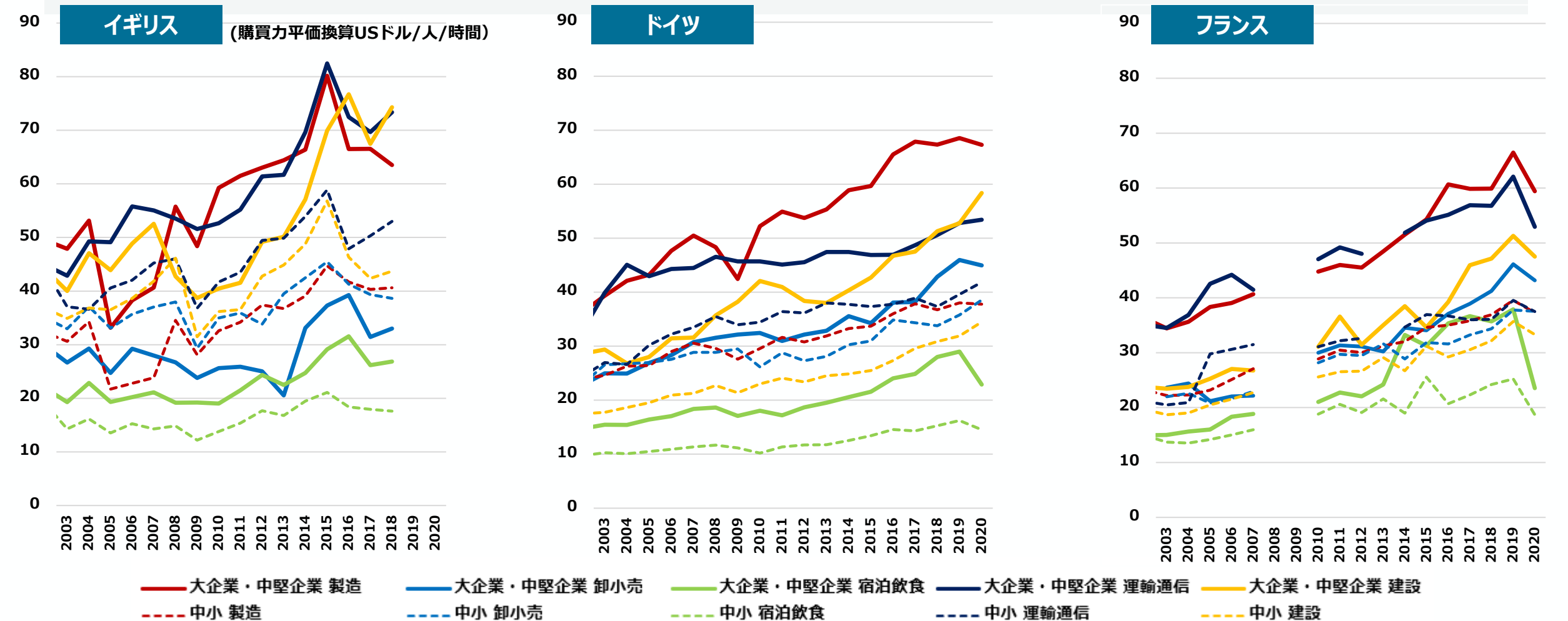


— 大企業・中堅企業 製造 — 大企業・中堅企業 卸小売 — 大企業・中堅企業 宿泊飲食 — 大企業・中堅企業 運輸通信 — 大企業・中堅企業 建設
- - - 中小 製造 - - - 中小 卸小売 - - - 中小 宿泊飲食 - - - 中小 運輸通信 - - - 中小 建設

(注) 労働生産性の計算は、粗付加価値/労働者数/一人当たり年間総労働時間。企業規模は、EURO.statは250人以上を大企業・中堅企業、250人以下を中小企業とする。日本企業は資本金を1億円以上を大企業・中堅企業、1億円未満を中小企業と分類。EURO.statでは、労働時間が企業規模別には掲載されておらず、業種別のものしかないため、労働時間は、企業規模によらないものを用いている。これに合わせ、日本企業側も、毎勤のデータから、企業規模にかかわらず、業種別の年間総労働時間を用いている。日本企業の粗付加価値に関する計算は以下を利用。
粗付加価値＝営業利益＋人件費＋租税公課＋動産・物品賃貸料＋減価償却
人件費＝従業員給与＋従業員賞与＋役員給与＋役員賞与
またOECD.statの購買力平価で換算している。
(出所) 経済産業省「中小企業白書」を参考に、EUROstat、財務省「法人企業統計」、厚労省「毎月勤労統計調査」より作成。

日欧比較（企業規模別）：産業別労働生産性の日欧比較（2 / 2）

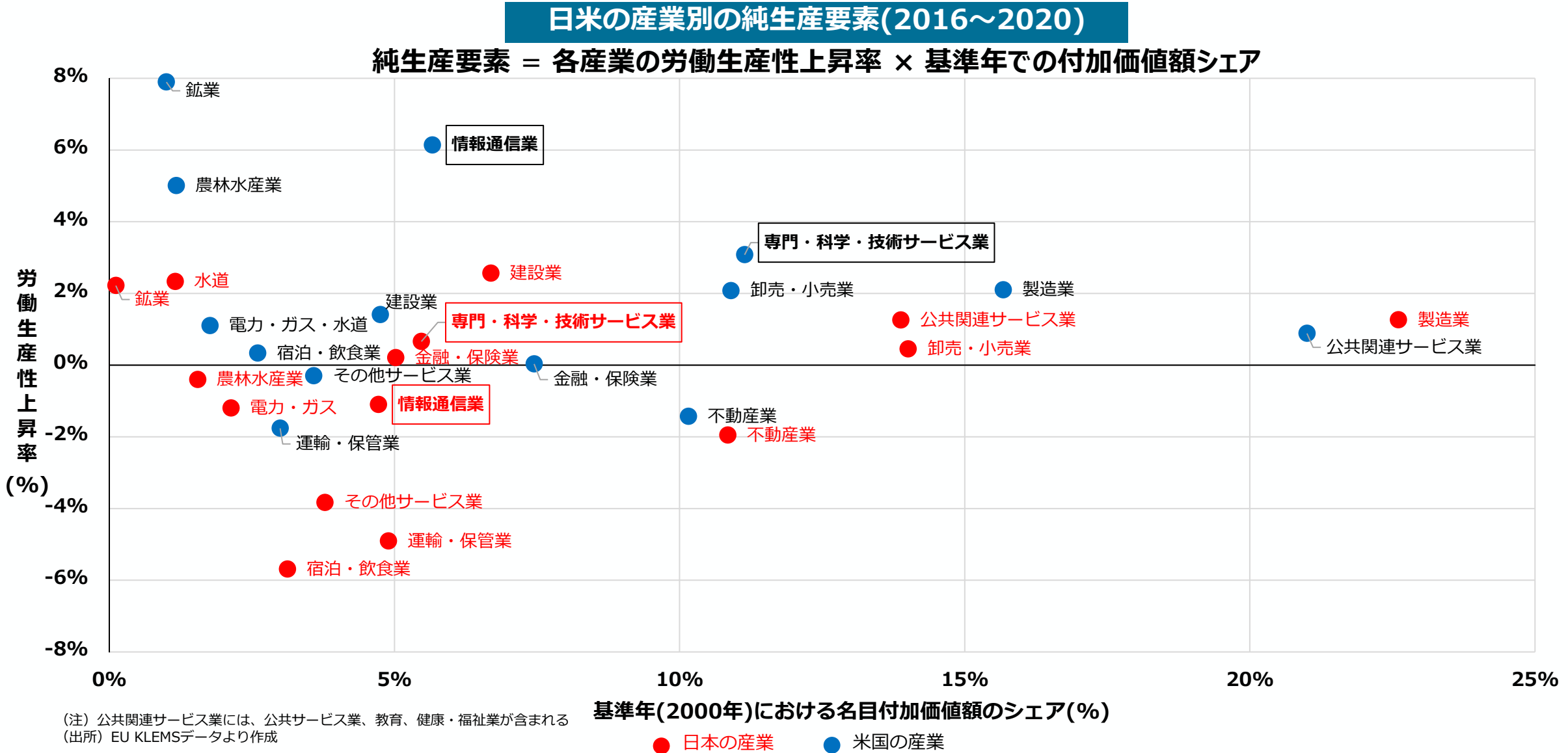
- 欧州の労働生産性は、企業規模という観点では、中小企業の方が低い傾向があるが、中小企業間でも業種によっては高い水準となっている。



(注) 労働生産性の計算は、粗付加価値/労働者数/一人当たり年間総労働時間。企業規模は、EURO.statは250人以上を大企業・中堅企業、250人以下を中小企業とする。日本企業は資本金を1億円以上を大企業・中堅企業、1億円未満を中小企業と分類。EURO.statでは、労働時間が企業規模別には掲載されておらず、業種別のものしかないため、労働時間は、企業規模によらないものを用いている。これに合わせ、日本企業側も、毎勤のデータから、企業規模にかかわらず、業種別の年間総労働時間を用いている。日本企業の粗付加価値に関する計算は以下を利用。
粗付加価値 = 営業利益 + 人件費 + 租税公課 + 動産・物品賃貸料 + 減価償却
人件費 = 従業員給与 + 従業員賞与 + 役員給与 + 役員賞与
またOECD.statの購買力平価で換算している。
(出所) 経済産業省「中小企業白書」を参考に、EUROstat、財務省「法人企業統計」、厚労省「毎月勤労統計調査」より作成。

日米比較：産業別の労働生産性上昇率

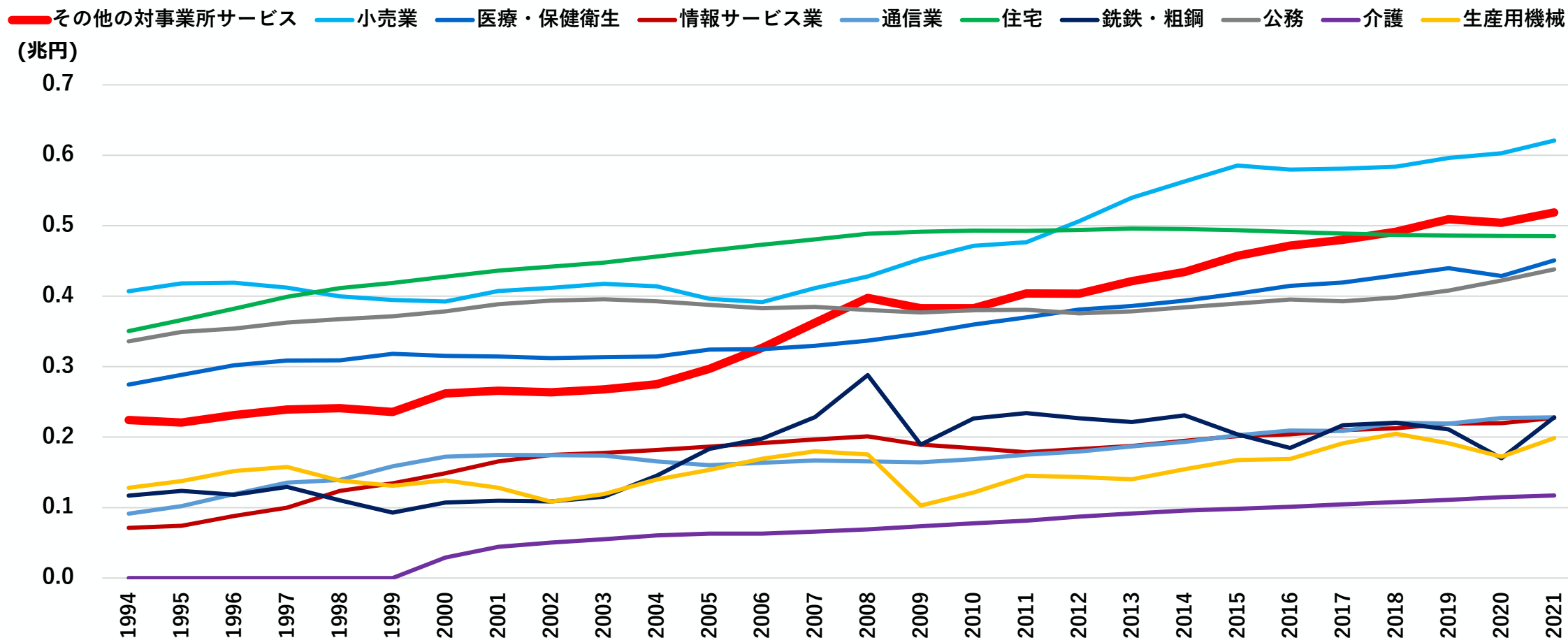
- 米国と比較すると「専門サービス」「情報通信」産業における労働生産性上昇率の差が顕著



(参考) 日本国内で成長した産業も「その他の対事業所サービス」

- 1994年と比較して生産額が大きく増加した産業をみると、**医療・介護分野等**をも上回って、**最も増加したのは、その他の対事業所サービス**（※統計上名称が異なるが「専門サービス」の内数）

生産額が増加(1994年から2021年の変化)した上位10産業



注：介護産業は1999年以前の数値が存在しないため、2000年から数値を更新。
その他の対事業所サービスには、税理士事務所、労働者派遣業、経営コンサルタント業などが含まれる。
出所：JIPデータベース2023 (RIETI) より、産業連関表1-7（産業×産業、名目値）を基に作成。

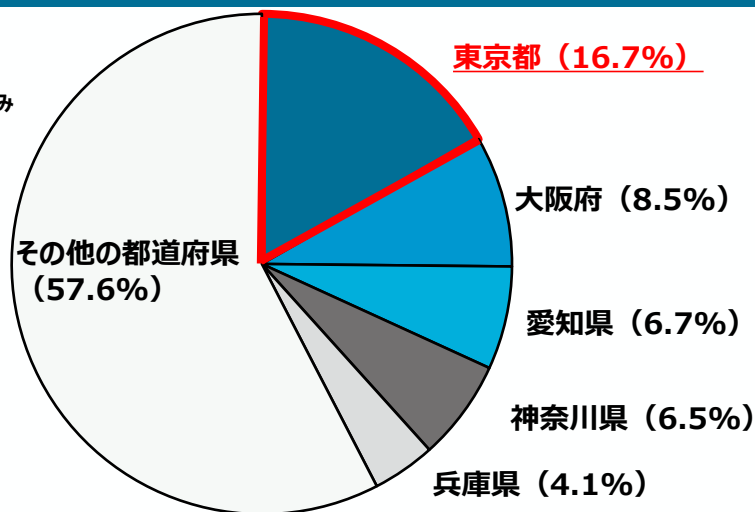
地域別：経済全体の中で東京の占める割合（GDP）

- 過去30年間で、沖縄県・東京都が最も経済成長し、経済全体に占める東京都の割合も増加した。
- ただし、依然として東京都の付加価値は日本全体の約2割であり、東京都以外が8割を占める。

日本のGDPの都道府県別構成比・名目GDP（1991年度）

構成比（1991）
※GDP上位5都府県のみ
切り出して表示。

名目GDP
478兆円



1991 名目GDP
(兆円)

120

100

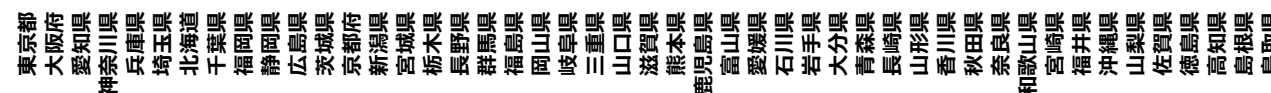
80

60

40

20

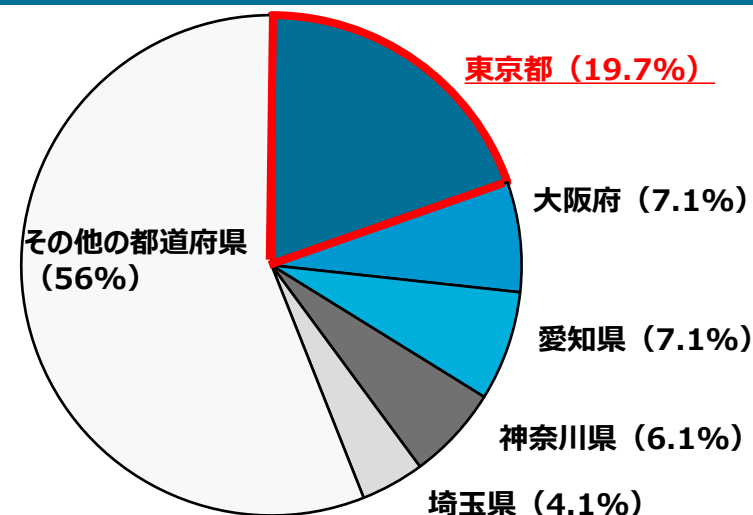
0



日本のGDPの都道府県別構成比・名目GDP（2020年度）

構成比（2020）
※GDP上位5都府県のみ
切り出して表示

名目GDP
559兆円



2020 名目GDP
(兆円)

120

100

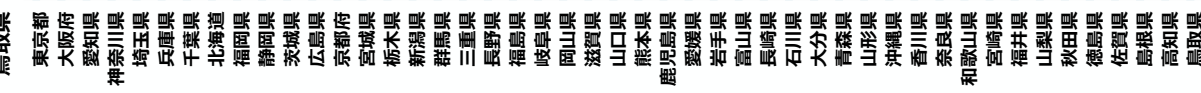
80

60

40

20

0



（注）：県民経済計算において1991年と2020年では、SNAの作成基準が異なる（それぞれ1993sna, 2008sna）。本スライドは、両時点間での各都道府県のGDP額の厳密な比較を意図しているものではなく、あくまで日本経済全体に占める各都道府県の経済規模のシェアの変遷を表現しているものである点に注意。（出所）：内閣府「県民経済計算」より作成。

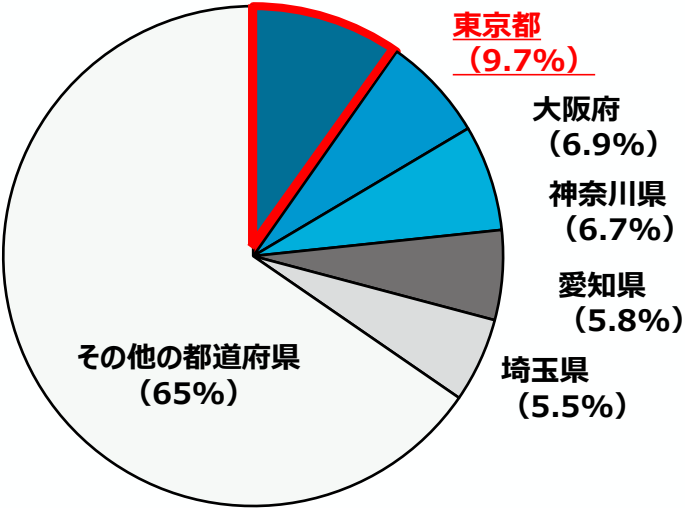
地域別：経済全体の中で東京の占める割合（就業者数）

- 就業者数についても、沖縄県・東京都が最も増加し、GDPの成長率と同等程度で増加した。
- ただし、依然として東京都の就業者は日本全体の約 1 割であり、東京都以外が約 9 割を占める。

日本の就業者数の都道府県別構成比（1997年）

構成比（1997）
※就業者数上位5都府県のみ切り出して表示。

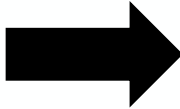
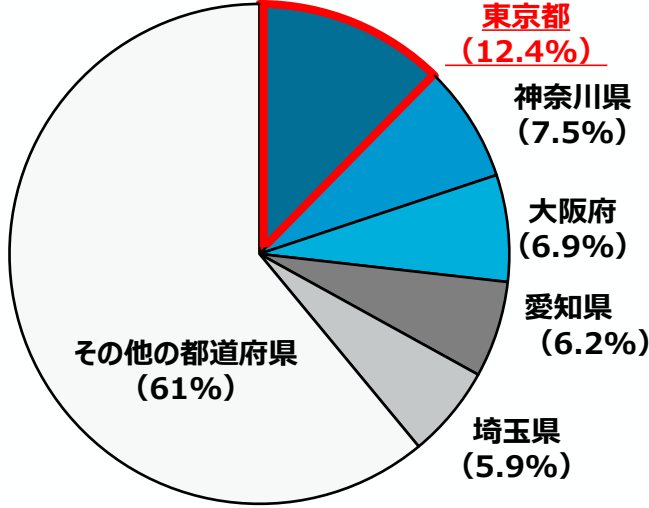
就業者数（1997）
6541万人



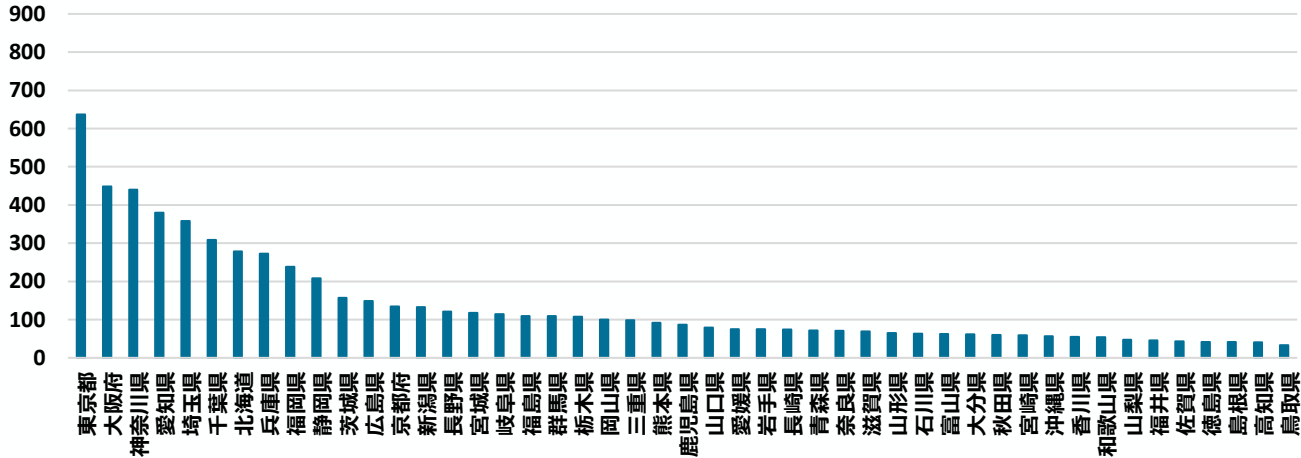
日本の就業者数の都道府県別構成比（2023年）

構成比（2023）
※就業者数上位5都府県のみ切り出して表示

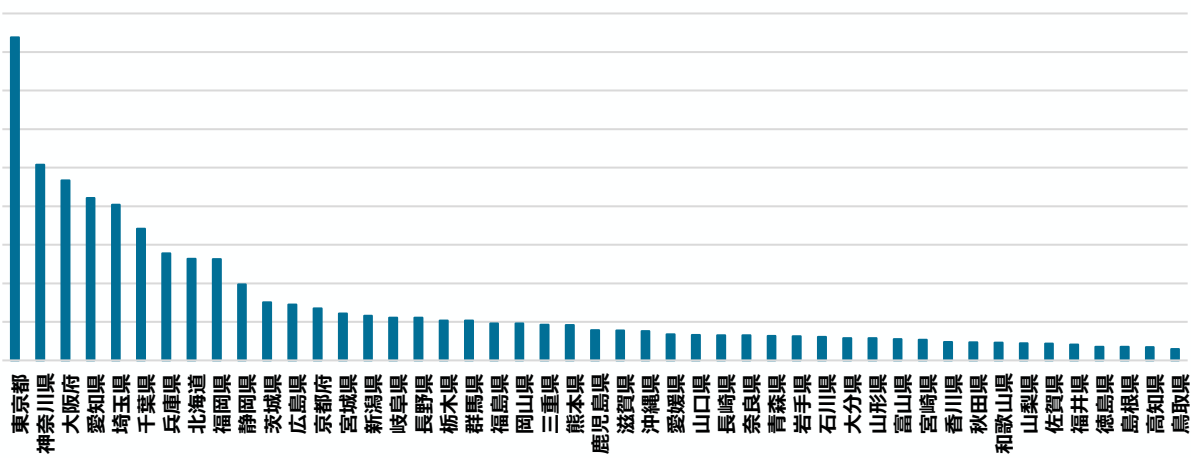
就業者数（2023）
6765万人



1997年 就業者数
(万人)



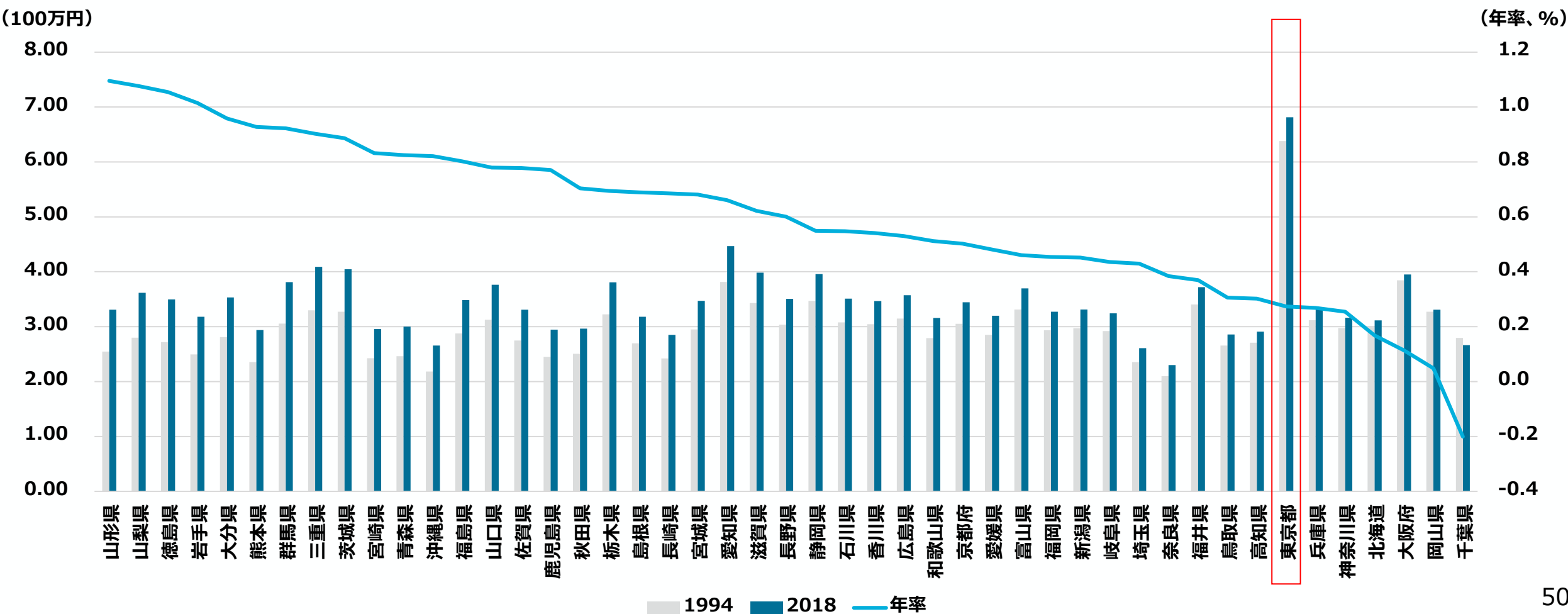
2023年 就業者数
(万人)



(出所)：総務省統計局「労働力調査」より作成

地域別：一人当たり実質GDPの都道府県別比較（1994年→2018年）

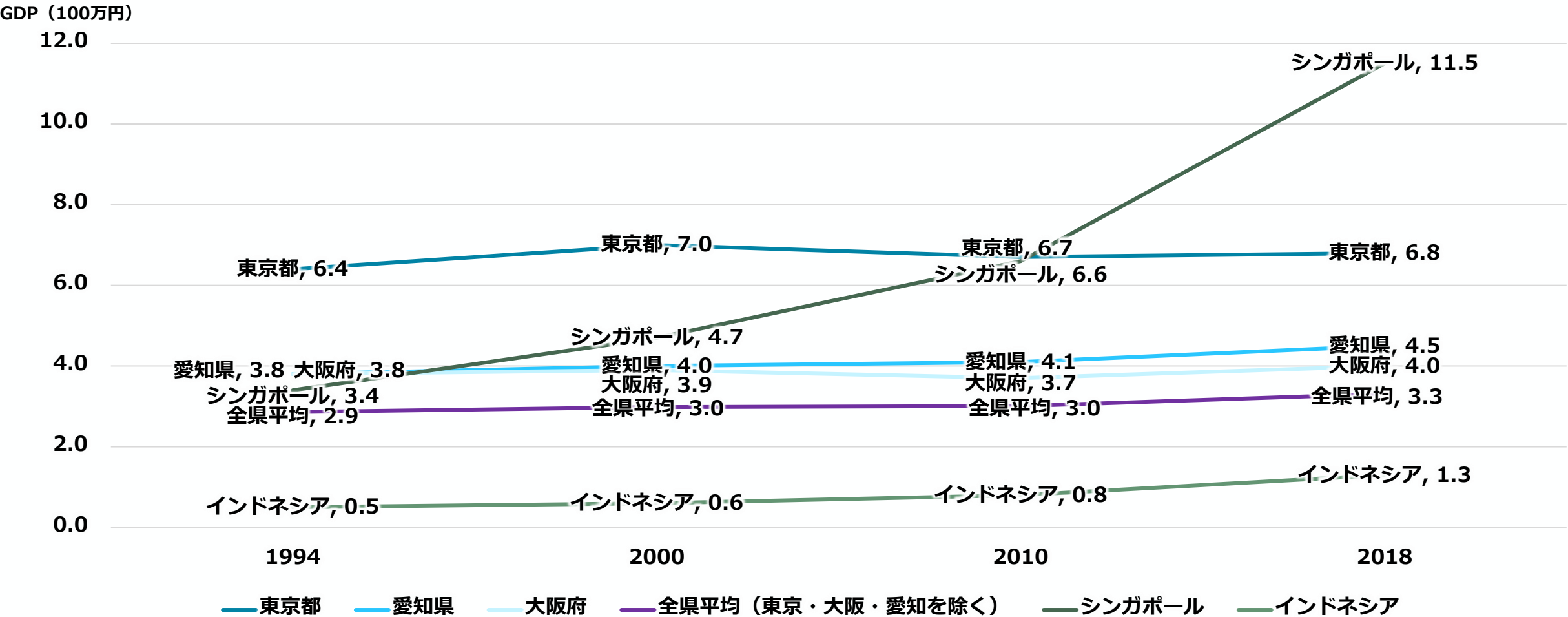
- 一人当たりGDPでみると、東京都の水準は突出しているが、伸び率は低調。



(出所) : RIETI「R-JIPデータベース2021」より作成

地域別（国際比較）：一人当たり実質GDP推移（1994→2000→2010→2018年）

- 都道府県別一人当たりGDPをASEAN諸国と比較すると、東京都は、国内では突出して高い水準だが低調な伸びであったことから、2010年代以降、シンガポールのほうが高い。

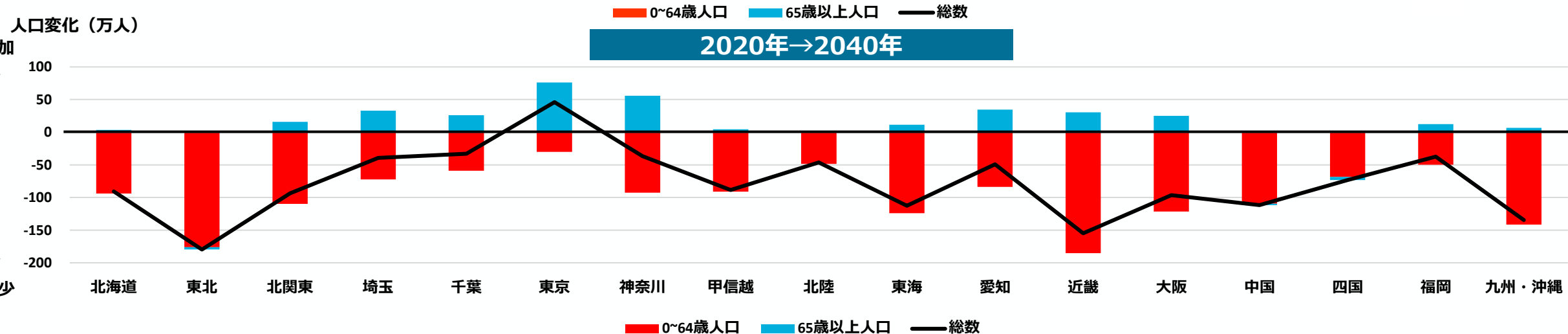
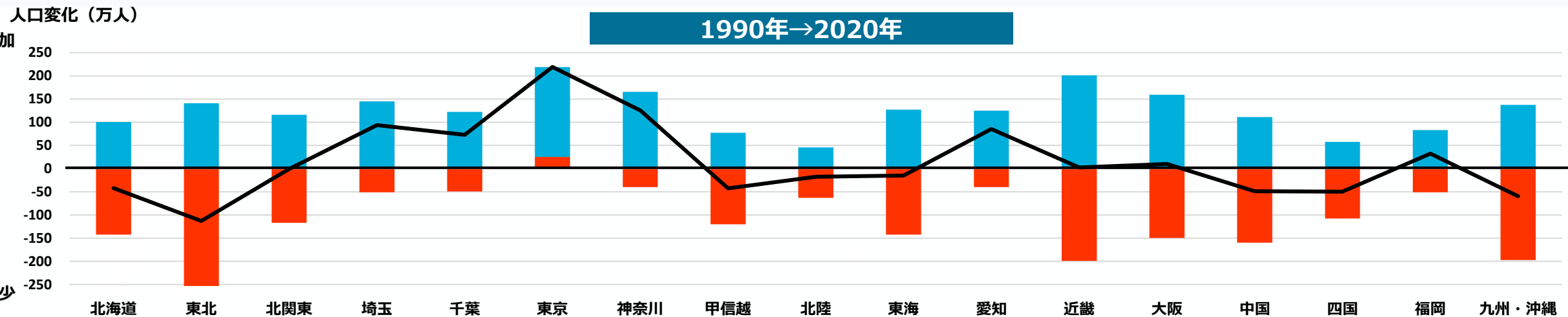


(注)：各都道府県は「R-JIPデータベース2021」を用いて算出。シンガポール・インドネシアは「OECD Data Explorer」" Annual GDP and consumption per capita, US \$, current prices, current PPPs"（2024年10月3日更新データ）を用いて各年平均の為替レートを掛けて算出。

(出所)：RIETI「R-JIPデータベース2021」、OECD「OECD Data Explorer」

都道府県・地域別の人口変化（1990年→2020年→2040年）

- 過去30年、日本全体はほぼ横ばい、都市部を中心に人口増加、東京都・沖縄県のみ現役世代が増加。
- 今後2040年まで、東京都のみ人口増加するが高齢者の増加によるもの。現役世代は全地域で減少。

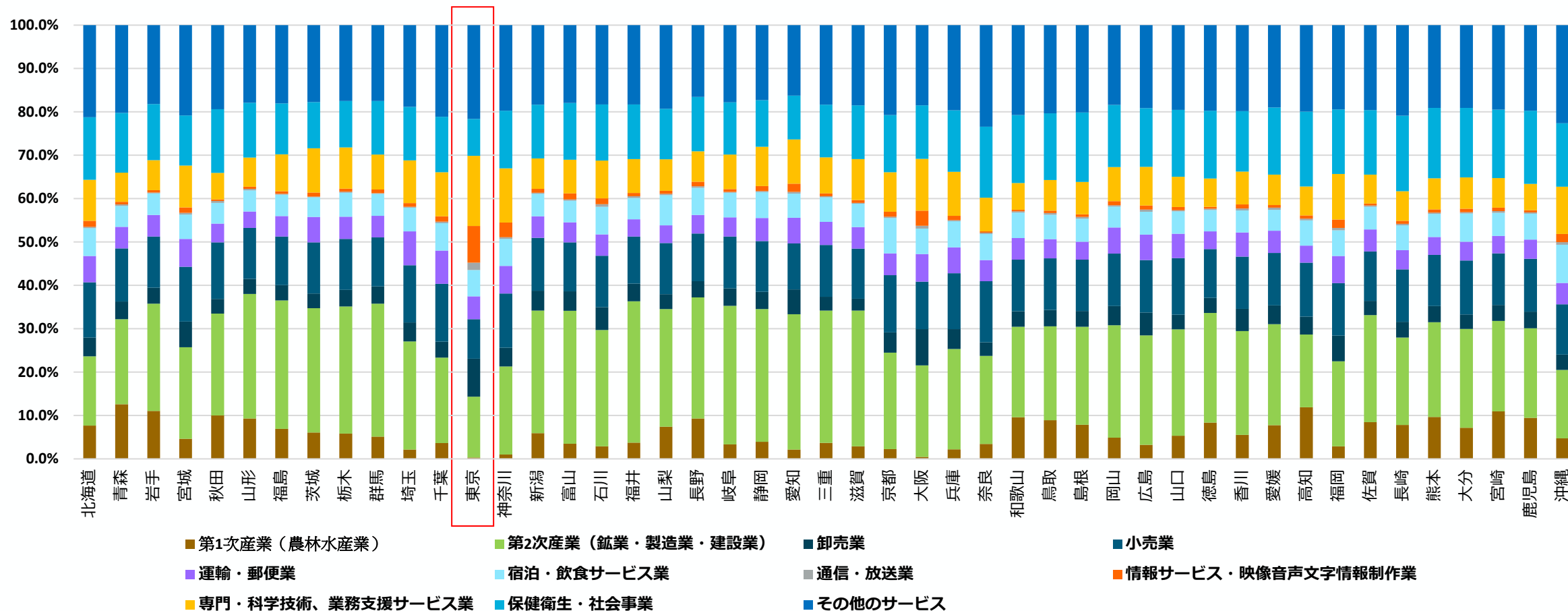


（注）一定の人口規模以上で過去30年間で人口が増大した都道府県（東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、福岡）は個別に表示。それ以外の県については、東北、東海、近畿、中国、九州・沖縄という地域単位で統合して表示。
（出所）総務省統計局「人口推計」（1990年・2020年）、国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）の出生・死亡中位推計より作成。

地域別：産業別の就業者数の構成割合

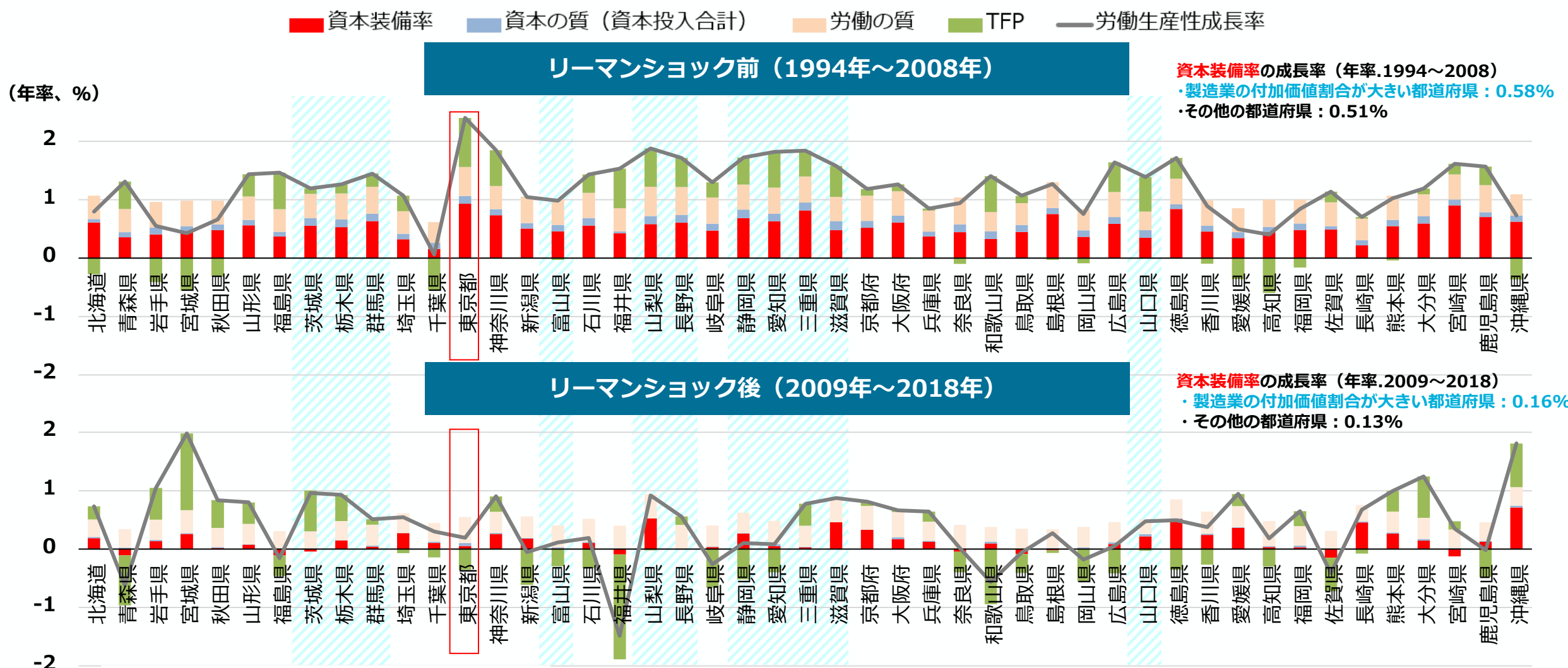
- 東京都では、「専門サービス」と「情報サービス」が占める割合が高い。
- 東京都以外では、第1次産業・第2次産業と小売・運輸・保健衛生等サービス業の割合が高い。

都道府県別の産業別就業構造（2018年）



企業の投資が海外に行った結果、地方の資本装備率が伸びなかった

- リーマンショック前後で、設備投資が大幅に減少している。



（注）2018年時点でGDPに占める製造業の付加価値額割合が30%を超える県を網かけ。
（出所）経済産業研究所「都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース2021」より作成。

- ここ数年（2022～2023年度）の民間設備投資は、全国的に設備投資が大幅に縮小したリーマンショック以降の資本設備が低水準だった都道府県ほど、拡大している。

投資伸び率（年率.％）

■ 投資伸び率（2022年度と2023年度の実績の平均）

— 資本装備率（2009）

— 資本装備率（2018）

資本装備率

過去の資本装備率が全国平均を下回る地域
⇒直近の投資伸び率の平均は16.6％

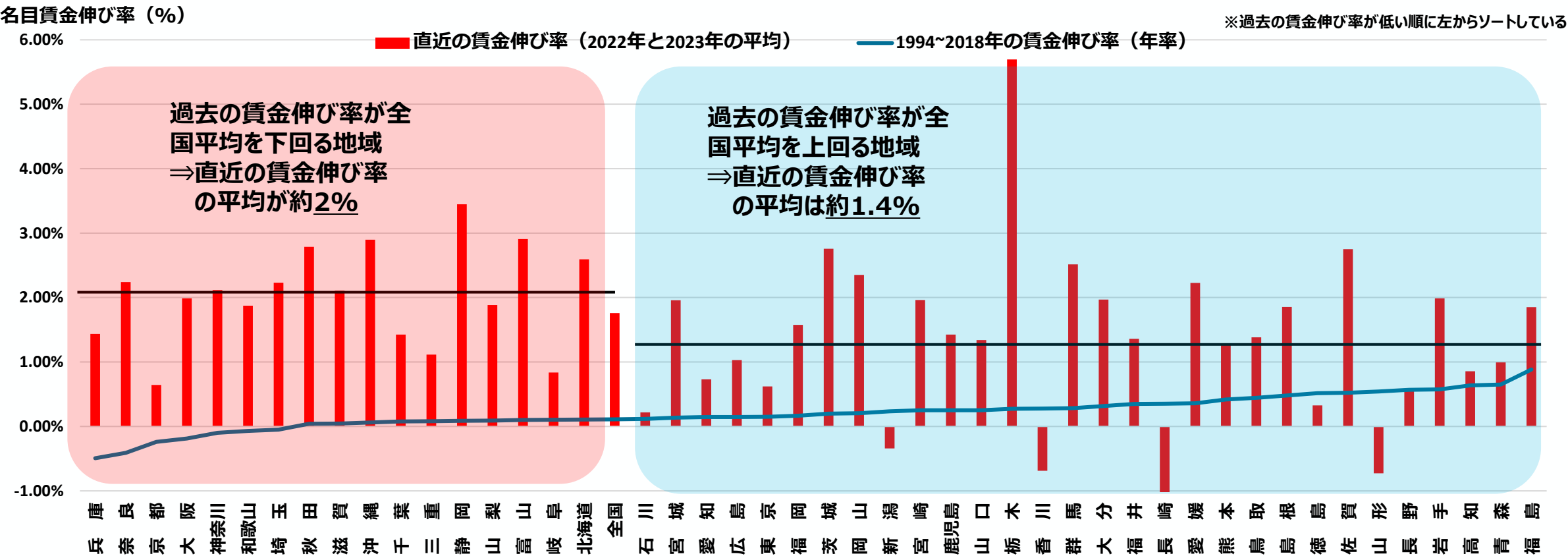
過去の資本装備率が全国平均を上回る地域
⇒直近の投資伸び率の平均は10.8％

地域	投資伸び率（年率.％）	資本装備率（2009）	資本装備率（2018）
埼玉県	32.0	0.95	1.05
千葉県	4.0	0.90	1.00
東京都	-15.0	0.95	1.05
神奈川県	4.0	0.90	1.00
愛知県	45.0	0.95	1.05
岐阜県	-2.0	0.90	1.00
静岡県	26.0	0.95	1.05
長野県	5.0	0.90	1.00
新潟県	87.0	0.95	1.05
富山県	26.0	0.95	1.05
石川県	5.0	0.90	1.00
福井県	5.0	0.90	1.00
山梨県	2.0	0.90	1.00
山形県	22.0	0.95	1.05
宮城県	33.0	0.95	1.05
福島県	15.0	0.90	1.00
茨城県	22.0	0.95	1.05
栃木県	15.0	0.90	1.00
群馬県	15.0	0.90	1.00
埼玉県	15.0	0.90	1.00
千葉県	15.0	0.90	1.00
東京都	15.0	0.90	1.00
神奈川県	15.0	0.90	1.00
愛知県	15.0	0.90	1.00
岐阜県	15.0	0.90	1.00
静岡県	15.0	0.90	1.00
長野県	15.0	0.90	1.00
新潟県	15.0	0.90	1.00
富山県	15.0	0.90	1.00
石川県	15.0	0.90	1.00
福井県	15.0	0.90	1.00
山梨県	15.0	0.90	1.00
山形県	15.0	0.90	1.00
宮城県	15.0	0.90	1.00
福島県	15.0	0.90	1.00
茨城県	15.0	0.90	1.00
栃木県	15.0	0.90	1.00
群馬県	15.0	0.90	1.00
埼玉県	15.0	0.90	1.00
千葉県	15.0	0.90	1.00
東京都	15.0	0.90	1.00
神奈川県	15.0	0.90	1.00
愛知県	15.0	0.90	1.00
岐阜県	15.0	0.90	1.00
静岡県	15.0	0.90	1.00
長野県	15.0	0.90	1.00
新潟県	15.0	0.90	1.00
富山県	15.0	0.90	1.00
石川県	15.0	0.90	1.00
福井県	15.0	0.90	1.00
山梨県	15.0	0.90	1.00
山形県	15.0	0.90	1.00
宮城県	15.0	0.90	1.00
福島県	15.0	0.90	1.00
茨城県	15.0	0.90	1.00
栃木県	15.0	0.90	1.00
群馬県	15.0	0.90	1.00
埼玉県	15.0	0.90	1.00
千葉県	15.0	0.90	1.00
東京都	15.0	0.90	1.00
神奈川県	15.0	0.90	1.00
愛知県	15.0	0.90	1.00
岐阜県	15.0	0.90	1.00
静岡県	15.0	0.90	1.00
長野県	15.0	0.90	1.00
新潟県	15.0	0.90	1.00
富山県	15.0	0.90	1.00
石川県	15.0	0.90	1.00
福井県	15.0	0.90	1.00
山梨県	15.0	0.90	1.00
山形県	15.0	0.90	1.00
宮城県	15.0	0.90	1.00
福島県	15.0	0.90	1.00
茨城県	15.0	0.90	1.00
栃木県	15.0	0.90	1.00
群馬県	15.0	0.90	1.00
埼玉県	15.0	0.90	1.00
千葉県	15.0	0.90	1.00
東京都	15.0	0.90	1.00
神奈川県	15.0	0.90	1.00
愛知県	15.0	0.90	1.00
岐阜県	15.0	0.90	1.00
静岡県	15.0	0.90	1.00
長野県	15.0	0.90	1.00
新潟県	15.0	0.90	1.00
富山県	15.0	0.90	1.00
石川県	15.0	0.90	1.00
福井県	15.0	0.90	1.00
山梨県	15.0	0.90	1.00
山形県	15.0	0.90	1.00
宮城県	15.0	0.90	1.00
福島県	15.0	0.90	1.00
茨城県	15.0	0.90	1.00
栃木県	15.0	0.90	1.00
群馬県	15.0	0.90	1.00
埼玉県	15.0	0.90	1.00
千葉県	15.0	0.90	1.00
東京都	15.0	0.90	1.00
神奈川県	15.0	0.90	1.00
愛知県			

55

賃上げの「潮目の変化」は、長期的に賃上げが低水準だった地域で強い

- 直近（2022～2023年）の名目賃金は、過去（1994～2018年）の賃上げが低水準だった都道府県ほど、高い伸び率となっている。



（注）ここ数年の賃上げ率は、2022年と2023年の都道府県別の一般労働者（短時間労働者除く）の所定内給与の伸び率を取って作成。過去（1994～2018年）の賃金伸び率は、R-JIP2021における名目労働コストを各都道府県の就業者数で除したものの伸び率を算出し求めている。

（出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、経済産業研究所「R-JIPデータベース2021」より作成

技術革新：豪・戦略政策研究所（ASPI）「重要技術トラッカー」における日本

- 国家安全保障・防衛・技術に関する豪州の独立系シンクタンクASPIが、防衛、宇宙、エネルギー等64の重要技術について、どの国や機関が革新的で影響ある研究を最も多く発表しているか調査。2023年3月初版、2024年8月第2版公表。
- 日本が上位5カ国入りしていた分野は、64分野中、2000年代初頭には32分野だが、直近では8分野のみ。

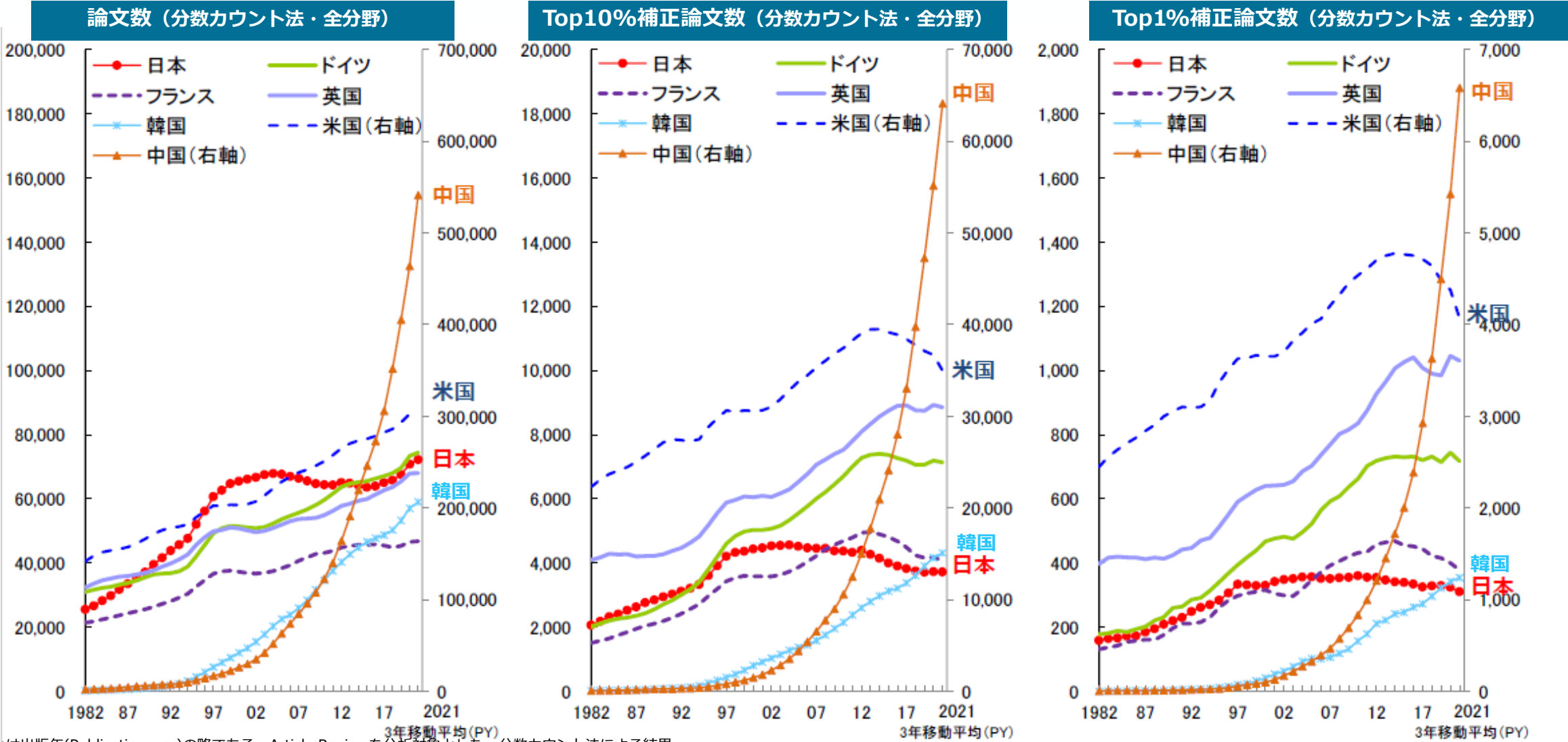
カテゴリ	技術分野	順位	日本における主な機関
高度情報通信技術	先進光通信	2 → 7	NTT
	分散型台帳	1 → 26	会津大学
	高性能コンピューティング	3 → 9	東京大学
先端材料・製造	先進磁石・超伝導体	2 → 5	東北大学
	ワイド&ウルトラワイドバンドギャップ半導体	2 → 3	京都大学
	スマート材料	3 → 18	東北大学
	ナノスケール材料・製造	3 → 15	NIMS
	重要鉱物抽出・加工	3 → 18	NIMS
AI・コンピューティング・通信	AIアルゴリズムとハードウェア・アクセラレーター	2 → 16	-
	自然言語処理	3 → 12	NTT
バイオ・遺伝子工学・ワクチン	合成生物学	5 → 14	-
	遺伝子工学	2 → 5	東京大学
	ゲノム配列決定・解析	4 → 5	東京大学
	新規抗生物質・抗ウイルス薬	5 → 19	東京大学
	自律システム運用技術	2 → 11	東京大学
防衛・宇宙・ロボット・輸送	宇宙打ち上げシステム	2 → 6	JAXA
	ドローン・群ロボット・協働ロボット	5 → 18	-
	先進ロボット工学	2 → 13	東京大学

カテゴリ	技術分野	順位	日本における主な機関
環境・エネルギー	電池	3 → 10	産総研
	太陽光発電	2 → 12	東京大学
	水素・アンモニア燃料	3 → 9	東京大学
	指向性エネルギー技術	3 → 10	東京大学
	核廃棄物管理とリサイクル	4 → 10	JAEA
	スーパーキャパシタ	4 → 12	NIMS
	原子力エネルギー	4 → 3	JAEA
量子技術	量子センサ	4 → 5	東京大学
	量子コンピューティング	5 → 5	理研
計測・計時・航法	慣性航法システム	5 → 13	東京大学
	レーダー	3 → 9	東京大学
	光センサ	3 → 11	東京大学
	原子時計	4 → 5	東京大学
その他AUKUS関連技術	空気非依存推進力	3 → 12	-

凡例	シェアを落とし上位 5 カ国から外れた技術分野
	直近でも上位 5 カ国入りしている技術分野

技術革新：論文数の各国比較

● 被引用数が高い論文数において、日本は欧米や中国と比較して少なく、近年は韓国にも抜かれた。

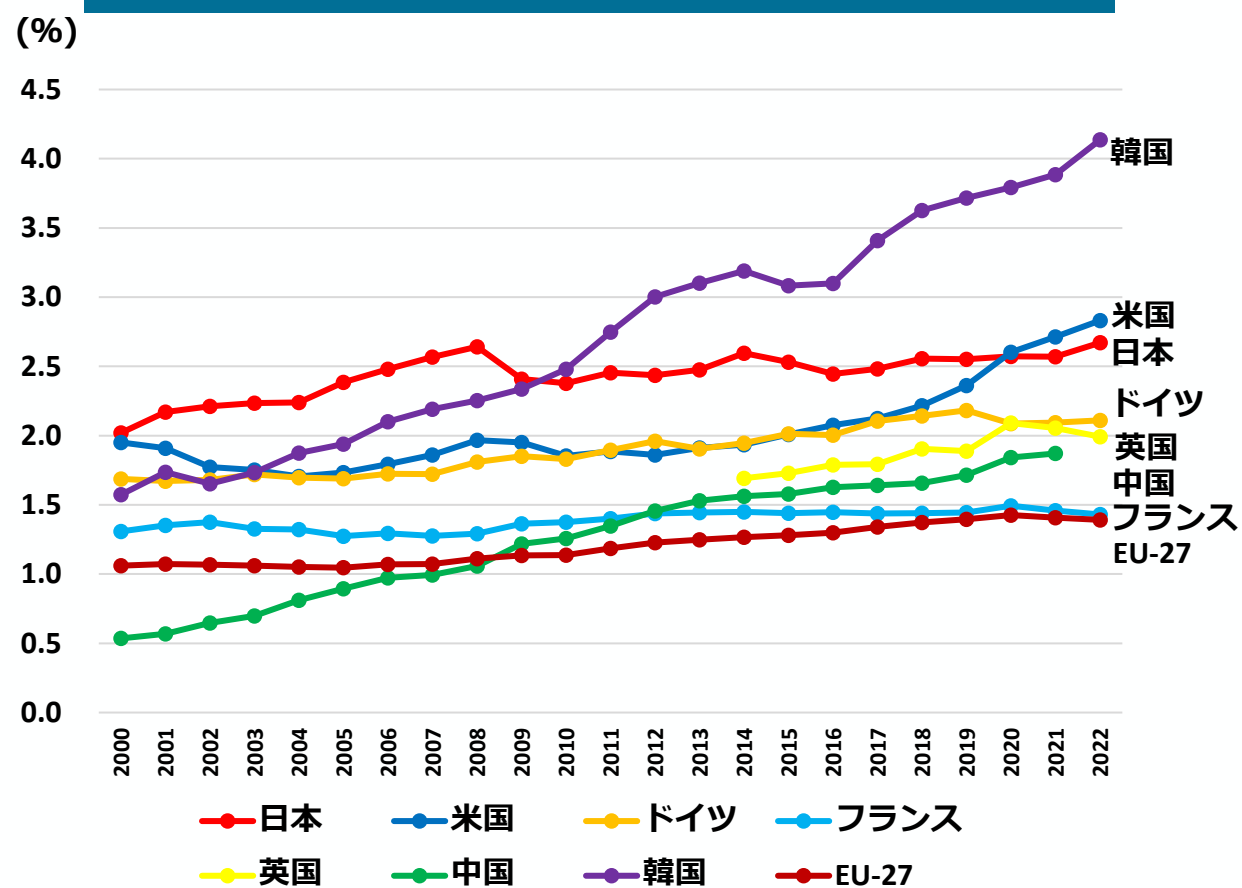


(注1) PYとは出版年(Publicationyear)の略である。Article,Reviewを分析対象とした。分数カウント法による結果。
(注2) 論文の被引用数(2023年末の値)が各年各分野(22分野)の上位10%(1%)に入る論文数がTop10%(Top1%)論文数である。Top10%(Top1%)補正論文数とは、Top10%(Top1%)論文数の抽出後、実数で論文数の1/10(1/100)となるように補正を加えた論文数を指す。
(出典) 文部科学省・科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2024

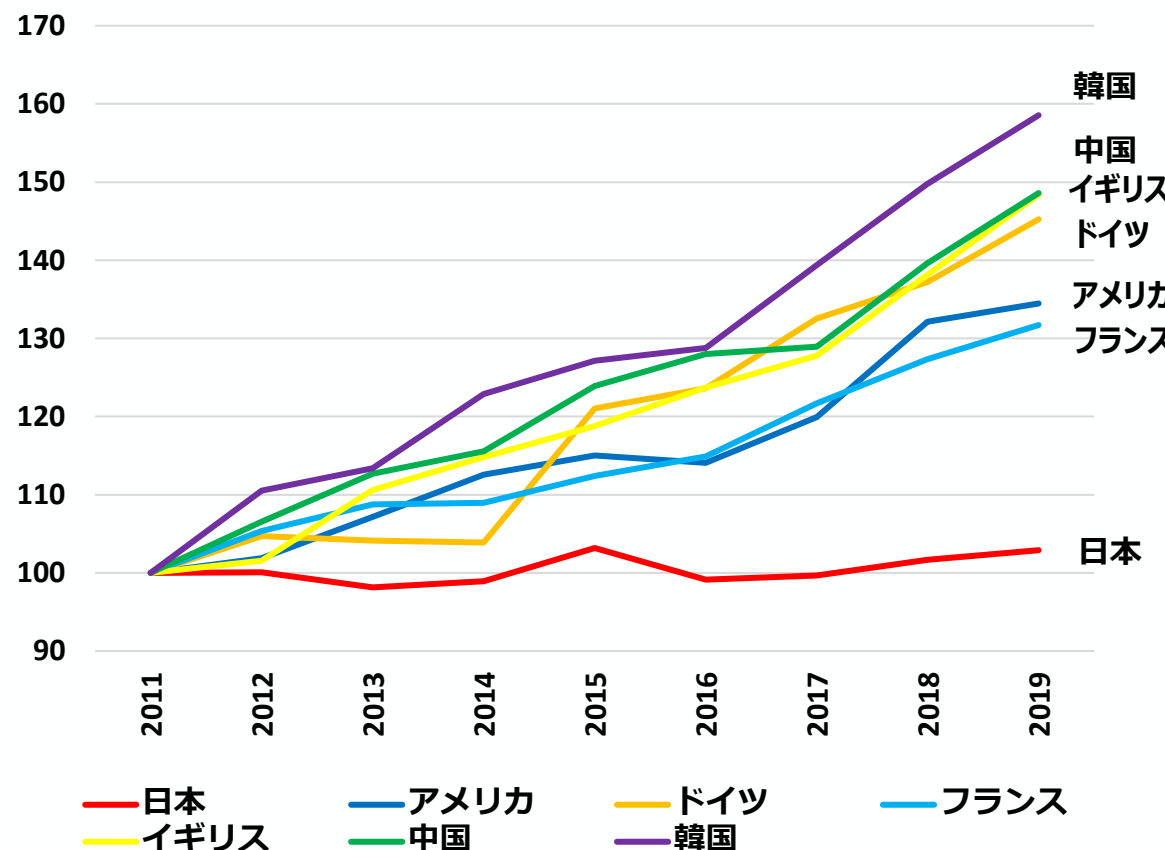
技術革新：研究開発投資の各国比較

- 他国と比較し日本の研究開発投資の伸びは横ばいであり、民間企業の研究者数も横ばい。

主要企業の企業部門の研究開発費の
対GDP比率の推移



民間企業の研究者数推移
(2011=100)



(出典)文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2024」を基に、経済産業省が加工・作成。